

資料編

目 次

I. 産業分野（産業集積）	1
1. 産業集積の現状.....	1
2. 産業集積の課題.....	8
3. 産業集積とものづくり産業を支える人材育成・安定確保	13
4. 次世代研究の支援機能（公設試等）の充実.....	15
II. 産業分野（貿易）	27
1. グローバル産業の現状	27
2. 貿易に関する経済活動の現状.....	39
3. 貿易機能面での課題.....	42
III. 社会資本分野	44
1. 港湾の利活用、整備の現状	44

I. 産業分野（産業集積）

1. 産業集積の現状

（１）ほくとう地域の事業所数、従業者数

①事業所数

（平成 18 年、単位：ヶ所）

	総数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	参考
北海道・東北	31,901	食料品	金属製品	一般機械	電気機械
		6,663	3,695	3,134	2,741
北海道	6,813	食料品	金属製品	窯業・土石	電気機械
		2,224	755	562	143
東北	25,088	食料品	金属製品	一般機械	電気機械
		4,439	2,940	2,746	2,598
青森	1,743	食料品	衣服・その他の繊維製品	金属製品	電気機械
		449	174	149	159
岩手	2,668	食料品	衣服・その他の繊維製品	一般機械	電気機械
		606	242	229	283
宮城	3,433	食料品	金属製品	一般機械	電気機械
		884	327	294	305
秋田	2,346	食料品	衣服・その他の繊維製品	木材・木製品	電気機械
		428	407	226	236
山形	3,283	食料品	一般機械	金属製品	電気機械
		544	455	314	413
福島	4,870	食料品	一般機械	金属製品	電気機械
		643	495	461	676
新潟	6,745	金属製品	一般機械	食料品	電気機械
		1,315	1,032	885	526
全国	258,543	一般機械	金属製品	食料品	電気機械
		33,792	33,714	32,352	19,717

※経済産業省 平成 18 年 工業統計表「産業編」（産業中分類別）

※電気機械＝電気機械器具＋情報通信機械器具＋電子部品・デバイス

②従業者数

(平成 18 年、単位：万人)

	総数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	参考
北海道・東北	105.1	食料品	電気機械	一般機械	輸送用機械
		22.3	21.7	10.1	5.0
北海道	18.3	食料品	金属製品	電気機械	輸送用機械
		8.0	1.3	1.1	0.7
東北	86.8	電気機械	食料品	一般機械	輸送用機械
		20.6	14.3	9.4	4.3
青森	6.1	食料品	電気機械	一般機械	輸送用機械
		1.6	1.4	9.4	0.1
岩手	10.1	電気機械	食料品	一般機械	輸送用機械
		2.3	2.1	1.1	0.7
宮城	12.6	食料品	電気機械	一般機械	輸送用機械
		3.0	3.0	1.0	0.6
秋田	7.6	電気機械	衣服・その他 の繊維製品	食料品	輸送用機械
		2.2	1.0	0.8	0.3
山形	11.5	電気機械	食料品	一般機械	輸送用機械
		3.2	1.6	1.5	0.6
福島	18.5	電気機械	食料品	一般機械	輸送用機械
		5.1	1.6	1.6	1.2
新潟	20.3	電気機械	食料品	一般機械	輸送用機械
		3.5	3.4	3.0	0.8
全国	822.5	電気機械	食料品	一般機械	輸送用機械
		128.6	109.3	101.5	99.0

※経済産業省 平成 18 年 工業統計表「産業編」(産業中分類別)

※電気機械＝電気機械器具＋情報通信機械器具＋電子部品・デバイス

(2) ほくとう地域の製造品出荷額

(平成 18 年、単位：億円)

	総数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	参考
北海道・東北	290,158	電気機械	食料品	一般機械	輸送用機械
		70,017	42,019	22,682	16,825
北海道	57,496	食料品	石油・石炭	鉄鋼	輸送用機械
		17,962	8,802	4,915	2,770
東北	232,662	電気機械	食料品	一般機械	輸送用機械
		66,777	24,057	21,394	14,055
青森	16,236	非鉄金属	食料品	電気機械	輸送用機械
		4,514	2,677	2,500	193
岩手	24,747	電気機械	輸送用機械	食料品	一般機械
		6,003	4,122	3,270	2,806
宮城	38,184	電気機械	食料品	石油・石炭	輸送用機械
		8,344	5,886	4,980	1,775
秋田	15,856	電気機械	一般機械	食料品	輸送用機械
		7,247	1,309	918	491
山形	30,212	電気機械	一般機械	食料品	輸送用機械
		12,644	3,189	2,774	1,235
福島	59,147	電気機械	化学工業	飲料・たば こ・飼料	輸送用機械
		19,807	5,105	4,727	4,485
新潟	48,281	電気機械	一般機械	食料品	輸送用機械
		10,232	6,880	5,900	1,754
全国	3,148,346	輸送用機械	電気機械	一般機械	食料品
		598,356	511,634	333,313	226,732

※経済産業省 平成 18 年 工業統計表「産業編」(産業中分類別)

※電気機械＝電気機械器具＋情報通信機械器具＋電子部品・デバイス

(3) ほくとう地域の生産品目

(平成 18 年)

	第 1 位	第 2 位	第 3 位
北海道・東北	電気機械	食料品	一般機械
	集積回路、抵抗器・コンデンサ等	乳製品、肉製品	半導体製造装置
北海道	食料品	石油・石炭	鉄鋼
	乳製品	石油精製	製鋼・製鋼圧延
東北	電気機械	食料品	一般機械
	集積回路、抵抗器・コンデンサ等	肉製品	半導体製造装置
青森	非鉄金属	食料品	電気機械
	電線・ケーブル (光ファイバケーブルを除く)	肉製品	電気音響機械
岩手	電気機械	輸送用機械	食料品
	集積回路	自動車部品・附属品	畜産食料品
宮城	電気機械	食料品	石油・石炭
	集積回路、抵抗器・コンデンサ等	冷凍水産食品	舗装材料
秋田	電気機械	一般機械	食料品
	抵抗器・コンデンサ等	半導体製造装置	肉製品
山形	電気機械	一般機械	食料品
	パーソナルコンピュータ	印刷・製本・紙工機械	肉製品
福島	電気機械	化学工業	飲料・たばこ・飼料
	電気音響機械	医薬品製剤	清酒
新潟	電気機械	一般機械	食料品
	集積回路、プリント回路等	金属工作機械	米菓
全国	輸送用機械	電気機械	一般機械
	自動車 (二輪自動車を含む)	集積回路	半導体製造装置

※経済産業省 平成 18 年 工業統計表「産業細分類別統計表」

(4) 最近の産業集積

①ほくとう地域の工場立地件数、雇用予定従業者数

i) 工場立地件数

(単位：件)

	平成 10～12 年	13～15 年	16～18 年
北海道・東北	872	680	876
北海道	183	140	170
東北	689	540	706
全国	3,252	3,019	4,628

※経済産業省 平成 18 年 工場立地動向調査

ii) 雇用予定従業者数

(単位：人)

	平成 10～12 年	13～15 年	16～18 年
北海道・東北	29,185	20,705	27,343
北海道	4,384	2,918	4,130
東北	24,801	17,787	23,213
全国	129,542	120,476	154,130

※経済産業省 平成 18 年 工場立地動向調査

②ほくとう地域の投資額

i) 製造業設備投資額

(単位：億円)

	平成 19 年度（実績）	20 年度（計画）
北海道・東北	7,118	5,559
北海道	1,449	1,329
東北	5,669	4,230
全国	106,150	112,641

※日本政策投資銀行 2007 年度設備投資動向実績および 2008・2009 年度設備投資計画 調査結果

ii) 同 増減率

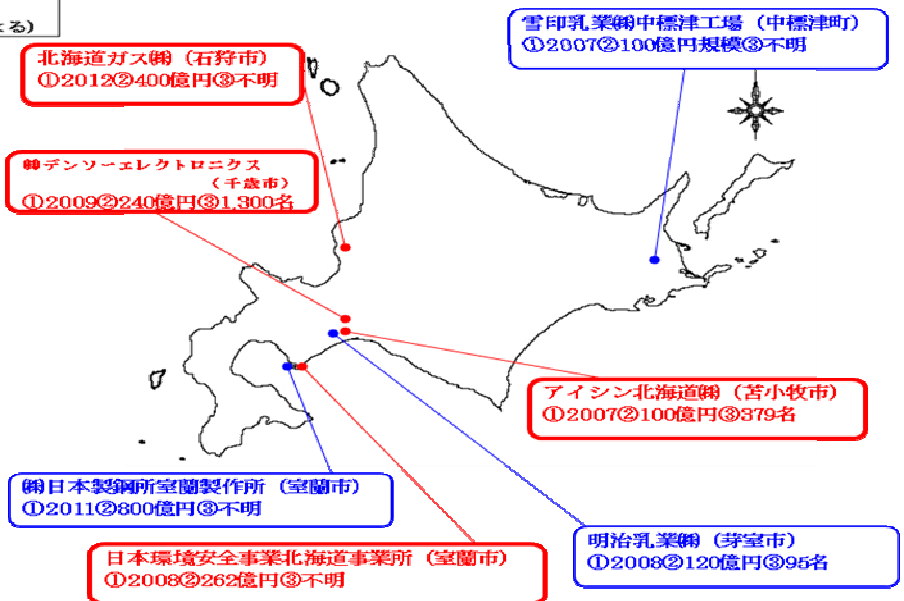
	平成 19/18 年度	20/19 年度
北海道・東北	6.2%	▲ 21.9%
北海道	▲ 6.5%	▲ 8.2%
東北	9.1%	▲ 25.4%
全国	5.6%	6.1%

※日本政策投資銀行 2007 年度設備投資動向実績および 2008・2009 年度設備投資計画 調査結果

最近の主な大規模立地事例(7社)

(平成18年度以降(予定)、投資額100億円以上)

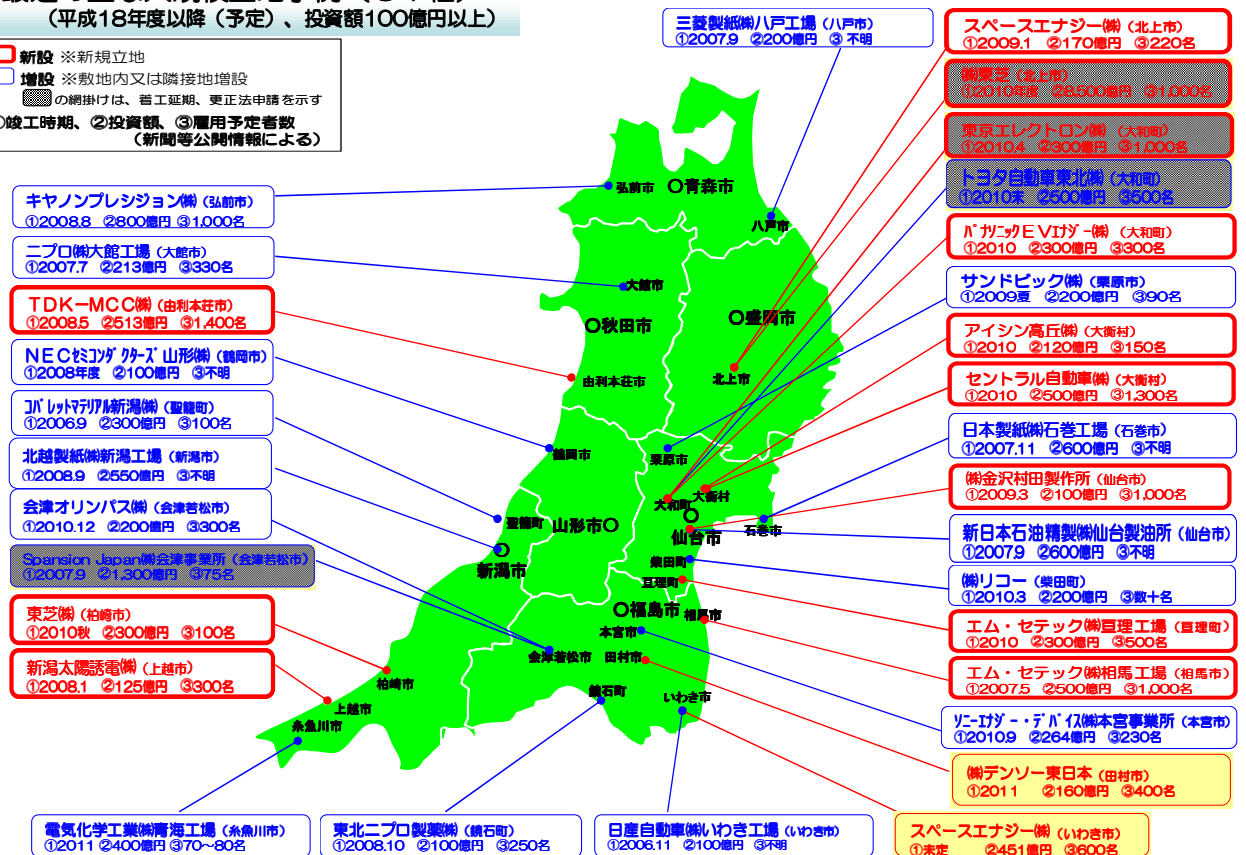
- 新設 ※新規立地
増設 ※敷地内又は隣接地増設
 ①竣工時期、②投資額、③雇用予定者数
 (新聞等公開情報による)



最近の主な大規模立地事例(31社)

(平成18年度以降(予定)、投資額100億円以上)

- 新設 ※新規立地
増設 ※敷地内又は隣接地増設
 ①竣工時期、②投資額、③雇用予定者数
 (新聞等公開情報による)

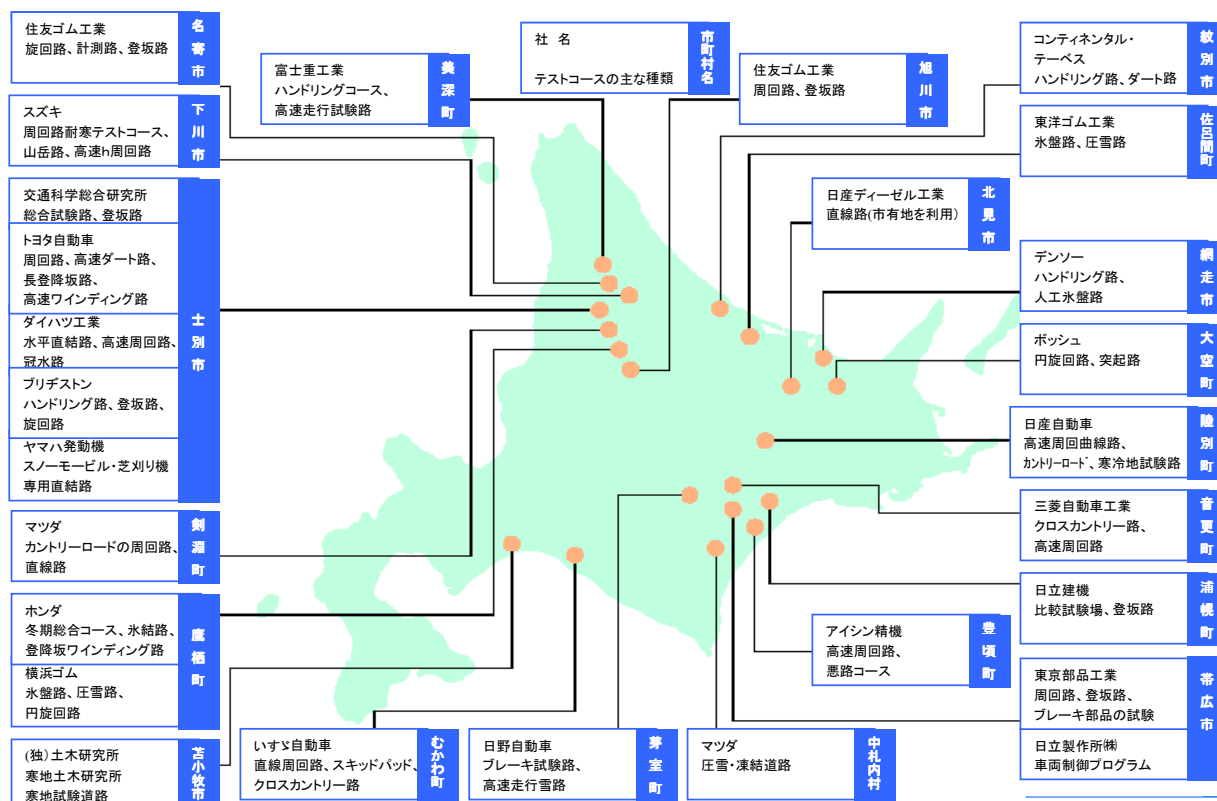


(3) 産業立地と地域との関係

①加速する自動車関連産業の集積

北海道のテストコース設置状況 (26ヶ所)

北海道のテストコース設置状況 (26ヶ所)



※北海道企業誘致推進会議「北海道企業立地ガイドブック」(平成20年10月)

※「コンティネンタル・テーベス」は「コンティネンタル・オートモーティブ」に社名変更

2. 産業集積の課題

(1) ほくとう地域の上場企業数

上場企業の状況（平成 20 年 9 月現在 単位：社）

	東証一部	東証二部	JASDAQ	マザーズ	合計
北海道・東北	48 (全国比 2.8%)	29 (全国比 6.3%)	58 (全国比 6.2%)	4 (全国比 2.1%)	139 (全国比 4.2%)
北海道	9	6	20	2	37
東北	39	23	38	2	102
青森	2	1	3	0	6
岩手	3	0	4	0	7
宮城	10	3	12	1	26
秋田	1	1	0	1	3
山形	3	0	5	0	8
福島	8	0	2	0	10
新潟	12	18	12	0	42
全国	1,717	464	937	194	3,312

※東京証券取引所ホームページ「上場会社情報サービス」、ジャスダックホームページ「会社情報検索」

ほくとう地域における上場企業の業種内訳（平成 20 年 9 月現在）

製造業		非製造業	
業種	企業数（社）	業種	企業数（社）
食料品	13	小売	34
機械	6	銀行	16
電気機器	4	建設	14
鉄鋼	4	サービス	12
金属製品	3	卸売	10
化学	3	情報通信	5
ガラス・土石製品	2	電気・ガス	4
水産・農林業	2	陸運海運	3
その他製品	2	倉庫・運輸関連	1
輸送用機器	1		
合計	40	合計	99

※東京証券取引所ホームページ「上場会社情報サービス」、ジャスダックホームページ「会社情報検索」

(2) 他地域との比較（首都圏、中部圏、関西圏、九州圏）

①事業所数、従業者数、出荷額

事業所、従業者、出荷額の他地域との比較（平成 18 年）

	北海道・東北	北海道	東北	首都圏	中部圏	関西圏	九州圏
事業所数 (千ヶ所)	31.9	6.8	25.1	71.7	52.8	48.2	19.2
従業者数 (万人)	105.1	18.3	86.8	220.2	191.0	131.5	64.6
出荷額 (億円)	290,158	57,496	232,662	882,679	846,394	484,317	212,758

※経済産業省 平成 18 年 工業統計表「産業編」（産業中分類別）

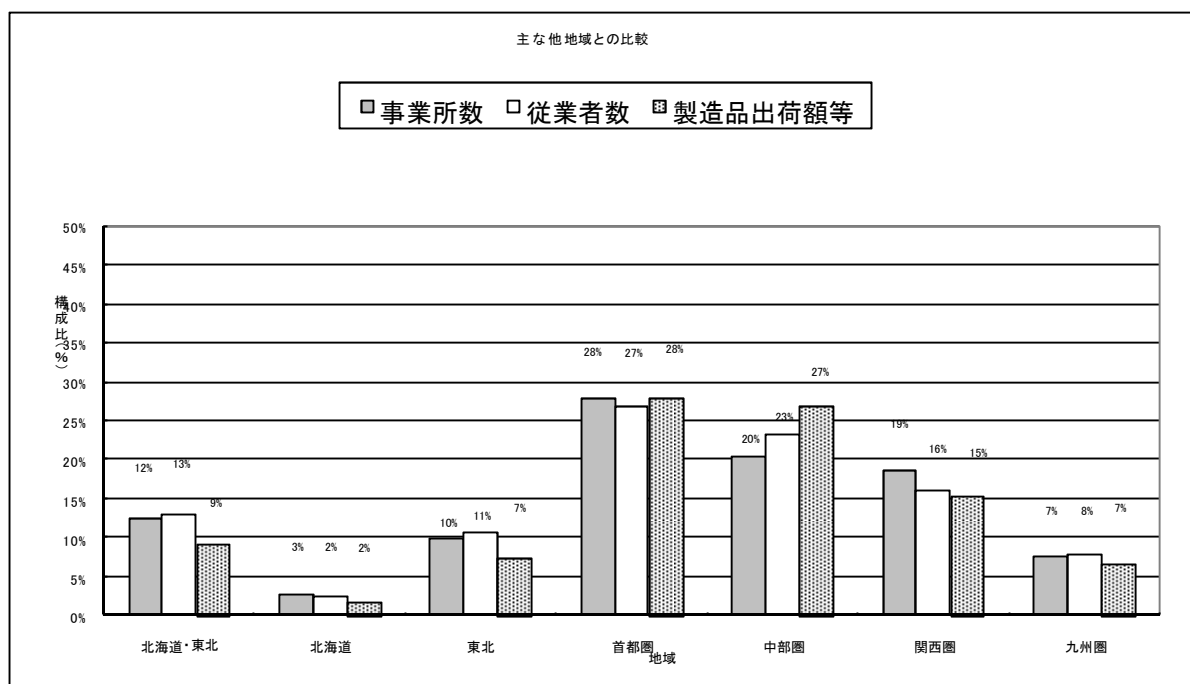
※首都圏は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨。

※中部圏は長野、岐阜、静岡、愛知、三重。

※関西圏は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。

※九州圏は福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島。

※上記圏域は、国土形成計画法施行令（平成 18 年）に準ずるものとした。



1社当たりの売上高、従業者、労働生産性の他地域との比較（平成17年）

	北海道・東北	北海道	東北	首都圏	中部圏	関西圏	九州圏
A. 企業数(社)	1,315	260	1,055	4,7057	2,215	2,487	740
B. 売上高 (億円)	91,562	16,242	75,320	1,667,003	464,434	445,526	72,978
C. 付加価値 (億円)	21,176	3,355	17,821	316,268	97,738	102,032	15,894
D. 常時従業者 (千人)	282	49	233	2,408	867	866	185
B÷A. 1社当たり 売上高 (億円)	70	62	71	354	210	179	99
D÷A. 1社当たり 従業者数 (人)	214	188	221	512	392	348	250
C÷D. 労働生産性 (万円)	752	687	766	1,313	1,127	1,178	858

※経済産業省 平成18年企業活動基本調査（17年度確報値）

※調査対象は、本社所在地別、資本金30百万円以上かつ従業者50人以上

※付加価値＝営業利益＋給与総額＋租税公課＋減価償却費＋賃借料

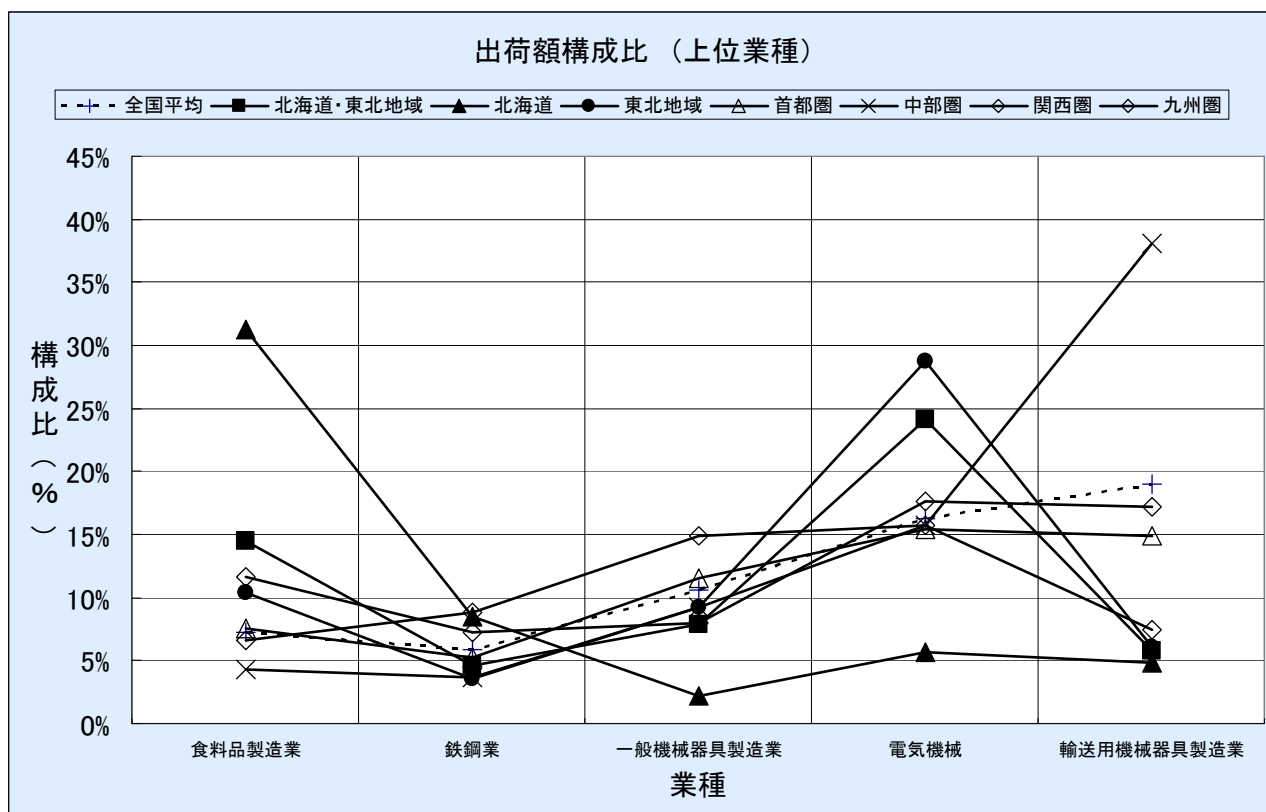
※上記圏域は、P6記載同様、国土形成計画法施行令（平成18年）に準ずるものとした。

②出荷額構成比上位3業種

	第1位	第2位	第3位	参考
北海道・東北	電気機械 24%	食料品 14%	一般機械 8%	輸送用機械 6%
北海道	食料品 31%	石油・石炭 15%	鉄鋼 9%	輸送用機械 5%
東北	電気機械 29%	食料品 10%	一般機械 9%	輸送用機械 6%
首都圏	電気機械 15%	輸送用機械 15%	一般機械 12%	
中部圏	輸送用機械 38%	電気機械 16%	一般機械 9%	
関西圏	電気機械 16%	一般機械 15%	化学工業 10%	輸送用機械 7%
九州圏	電気機械 18%	輸送用機械 17%	食料品 12%	

※経済産業省 平成18年 工業統計表「産業編」（産業中分類別）

※上記圏域は、国土形成計画法施行令（平成18年）に準ずるものとした。



③出荷額構成比上位業種の国内構成比

電気機械 (%)	首都圏	中部圏	関西圏	北海道・東北	九州圏
	26.6	26.1	14.9	13.7	7.3
食料品 (%)	首都圏	北海道・東北	中部圏	関西圏	九州圏
	29.5	18.5	16.0	14.2	11.0
一般機械 (%)	首都圏	中部圏	関西圏	北海道・東北	九州圏
	30.5	23.5	21.7	6.8	5.1
輸送用機械 (%)	中部圏	首都圏	九州圏	関西圏	北海道・東北
	53.9	22.0	6.1	6.1	2.8
鉄鋼業 (%)	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道・東北
	24.8	23.1	16.8	8.3	7.2

※経済産業省 平成 18 年 工業統計表「産業編」（産業中分類別）

※上記圏域は、国土形成計画法施行令（平成 18 年）に準ずるものとした。

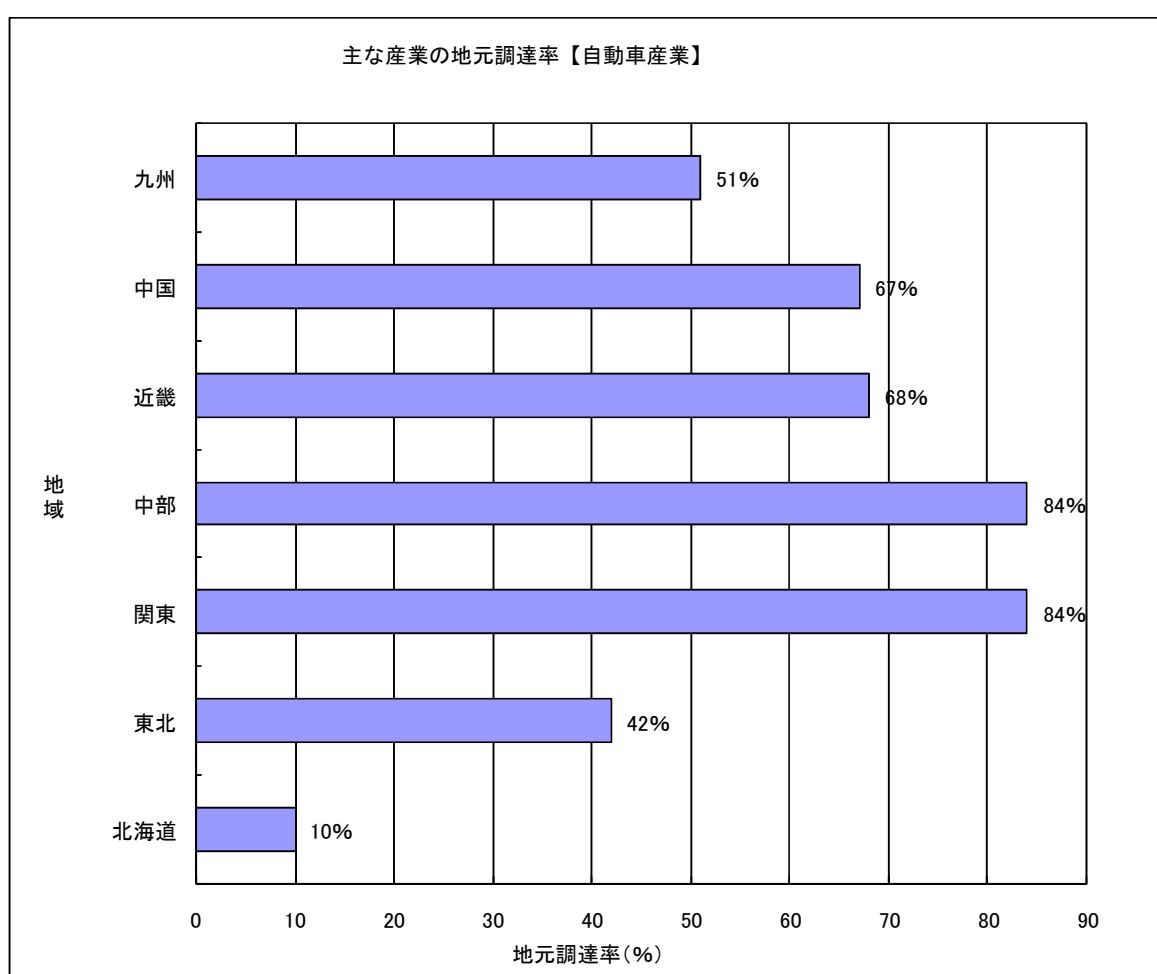
④主な産業の地元調達率

i) 自動車産業

自動車産業	九州	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道
地元調達率	51%	67%	68%	84%	84%	42%	10%

※関東～九州：九州経済産業局調査（2003-2004）、外注費に占める域内調達率

※東北は関東自動車工業の最近の公表数字。北海道は道庁資料による。



3. 産業集積とものづくり産業を支える人材育成・安定確保

(1) 域内人材の域外流出状況

①就職内定率

(平成 20 年 3 月 高校新卒者)

都道府県	求人数 (人)	求職者数 (人)			就職内定者数 (人)			求人倍率 (倍)	就職内定率 (%)		
		男女計	男子	女子	男女計	男子	女子		男女計	男子	女子
北海道・東北	41,297	39,156	20,894	18,262	33,039	18,544	14,495	1.05	84.4	88.8	79.4
北海道	9,546	9,356	4,523	4,833	6,503	3,481	3,022	1.02	69.5	77.0	62.5
東北	31,751	29,800	16,371	13,429	26,536	15,063	11,473	1.07	89.0	92.0	85.4
青森	2,282	4,238	2,206	2,032	3,395	1,903	1,492	0.54	80.1	86.3	73.4
岩手	3,273	4,030	2,281	1,749	3,706	2,139	1,567	0.81	92.0	93.8	89.6
宮城	7,044	5,326	2,816	2,510	4,411	2,456	1,955	1.32	82.8	87.2	77.9
秋田	2,389	2,994	1,671	1,323	2,720	1,556	1,164	0.80	90.8	93.1	88.0
山形	3,584	3,197	1,758	1,439	2,971	1,647	1,324	1.12	92.9	93.7	92.0
福島	6,394	5,910	3,344	2,566	5,501	3,174	2,327	1.08	93.1	94.9	90.7
新潟	6,785	4,105	2,295	1,810	3,832	2,188	1,644	1.65	93.3	95.3	90.8

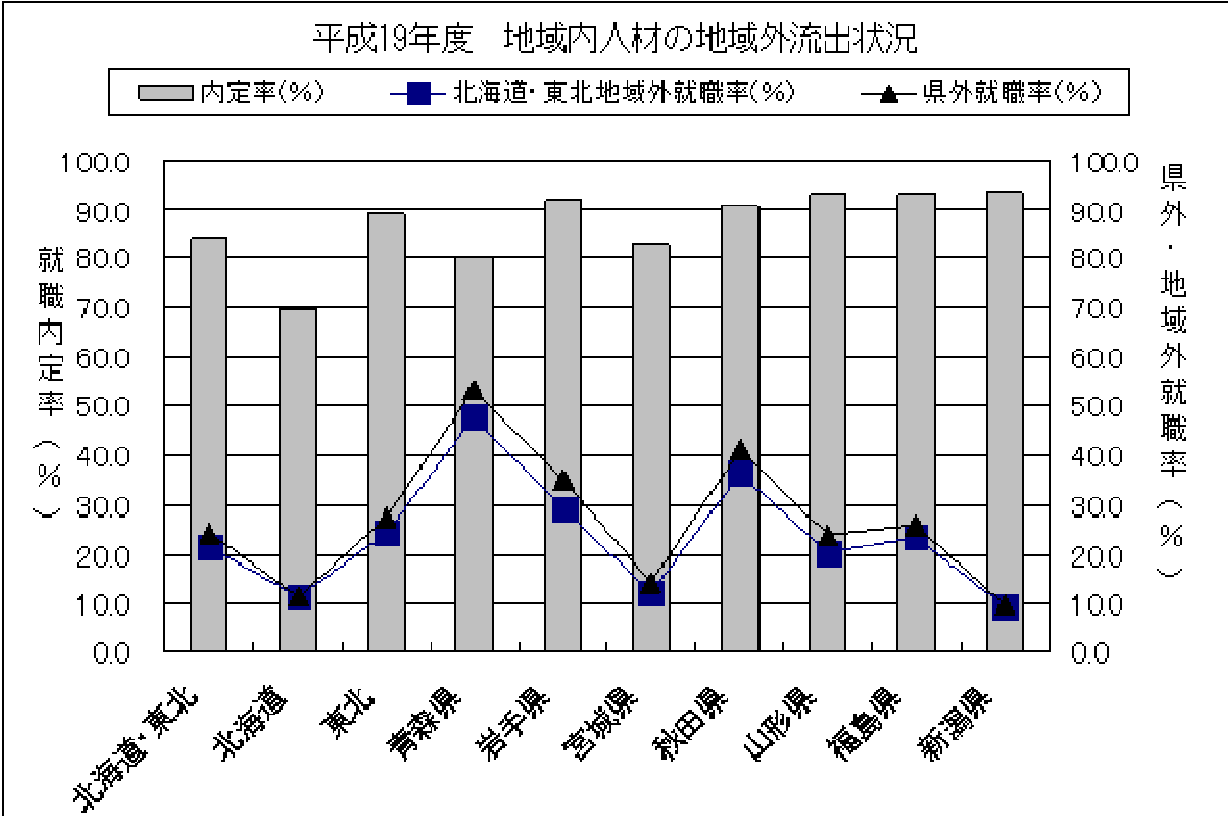
※厚生労働省 平成 19 年度 高校・中学新卒者の就職内定状況 (平成 20 年 1 月末現在) に基づき作成

②域外就職率

(平成 19 年 3 月 高校・中学新卒者)

	域外就職率 (%)	域外就職者数 (人)	全就職者数 (人)
北海道・東北	21.5	7,825	36,426
北海道	11.3	897	7,909
東北	24.3	6,928	28,517
青森	47.8	1,803	3,775
岩手	29.1	1,124	3,860
宮城	11.9	597	5,007
秋田	36.4	1,034	2,837
山形	20.3	654	3,222
福島	23.4	1,349	5,759
新潟	9.0	367	4,057

※厚生労働省 平成 19 年度 新規学卒者 (高校・中学) の職業紹介状況に基づき作成



※厚生労働省 平成19年度高校・中学新卒者の就職内定状況および
平成19年3月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況に基づき作成

4. 次世代研究の支援機能（公設試等）の充実

（１）公設試験研究機関の各地での設置状況

	機関名	所在地
北海道	北海道立工業試験場	札幌市
	北海道立工業技術センター	函館市
青森県	地方独立行政法人青森県産業技術センター工業総合研究所	青森市
	地方独立行政法人青森県産業技術センター弘前地域研究所	弘前市
	地方独立行政法人青森県産業技術センター八戸地域研究所	八戸市
岩手県	地方独立行政法人岩手県工業技術センター	盛岡市
宮城県	宮城県産業技術総合センター	仙台市
秋田県	秋田県工業技術センター	秋田市
	秋田県高度技術研究所	秋田市
山形県	山形県工業技術センター	山形市
福島県	福島県ハイテクプラザ	郡山市
新潟県	新潟県工業技術総合研究所	新潟市

※青森県：平成 21 年 4 月からは「地方独立行政法人青森県産業技術センター」に移行

（２）産業集積の促進に向けた各地での取り組み

①自動車産業

■北海道：「北海道自動車産業集積促進協議会」

◇企業誘致等の強化

- ・情報収集・発信等誘致活動・体制の強化、ワンストップサービスの充実、立地助成の充実、産業基盤の充実など

◇地場企業自動車産業への参入促進

- ・生産管理技術・研究開発力の強化、資金確保の円滑化、自動車関連企業と地場企業のマッチング、地場企業の自動車産業に対する参入意欲の喚起など

◇技術系人材の育成・確保

- ・ものづくり産業に対する職業意識の醸成、技術系人材の育成・確保など

■青森：「青森県自動車関連産業振興協議会」

◇情報提供・情報交換

- ・メール等の活用による会員企業への情報提供
- ・自動車関連産業への参入に際しての課題等に関する研究会の開催
- ・自動車メーカー等との情報交換会の開催

◇技術力向上

- ・企業の技術力向上に向けた実践的研修会の開催

- ・企業同士、大学・公設試験研究機関等との共同研究のあっせん

◇東北各県との連携

- ・とうほく自動車産業集積連携会議への参画
- ・技術展示商談会への参画

◇企業誘致

- ・自動車関連産業を対象とした企業誘致

■岩手：「いわて自動車関連産業集積促進協議会」

◇情報の提供と共有

- ・支援制度や各種セミナー等の案内

◇交流機会の創出とセミナー等の開催

- ・自動車メーカー・部品メーカーと地域企業との交流機会の創出のため、講演会やセミナー等を開催

◇技術展示商談会の開催

- ・自動車産業先進地における地域企業の技術紹介・商談機会の提供のほか、特定企業を対象とした技術展示商談会を開催

◇取引拡大の支援

- ・アドバイザーや支援機関による参入・取引拡大に向けた支援および研究会の開催

◇共同受注・グループ化等の支援

- ・共同受注のため企業連携に向けたアドバイスや支援のほか、支援機関と連携して、共同受注等を目指した研究会等を開催

◇研究開発の推進

- ・産学共同研究開発への発展を目指し、川下企業のニーズを踏まえた地場企業との連携による研究会を開催

■宮城：「みやぎ自動車産業振興協議会」

◇Web・メーリングリストによる情報提供

- ・各種支援制度、本協議会事業および関連情報の提供

◇各種セミナー・交流会等の開催

- ・愛知県内自動車関連企業視察、セミナー、勉強会の開催

◇技術展示商談会の開催

- ・東北6県・本田技研工業(株)展示商談会の開催
- ・とうほく自動車関連技術展示商談会の開催

◇取引拡大の支援

- ・市場開拓専門員を活用した関東・中部圏等からの発注関連情報等の提供
- ・アドバイザー等による経営および技術等の訪問指導

◇技術力の高度化

- ・ものづくり研究等の開催、産学官による戦略的な共同研究の企画等

◇広域連携等の推進

- ・とうほく自動車産業集積連携会議、金融機関等との連携

■秋田：「あきた自動車関連産業振興協議会」

◇視察研修事業

- ・県内自動車関連企業に対し、県外自動車関連企業における現地視察研修・意見交換会を実施する

◇商談会事業

- ・中京地区およびそれ以外の地域における大手自動車メーカー・自動車部品メーカーに対する商談会に参加する
- ・県外在住の大手サプライヤーOB等にアドバイザーを委嘱し、県内自動車関連企業に対して業界情報提供、受注動向調査・報告指導等を実施する
- ・県内自動車関連企業の事業内容等に関するガイドブックを作成し、自動車メーカー等に対して情報を提供する

◇企業競争力向上事業

- ・自動車メーカー等において生産管理等に関する実践的な研修を実施するとともに、企業の生産技術向上研修として、生産技術の高度化および新技術・新製品開発のための専門的な研修を実施する
- ・生産現場改善のため、県内大手企業等の管理担当者や専門アドバイザーによるQCD改善研修を実施する
- ・提案力向上指導として、商談会における提案技術向上のための実践的な指導を実施する

■山形：「山形県自動車産業振興会議」

◇自動車産業地域戦略セミナーおよび研修会

◇山形県自動車産業ディレクター（トヨタOB）の個別企業訪問による技術やプレゼンテーション等の指導およびセミナー

◇生産改善アドバイザーの個別企業への生産管理改善指導及びトヨタ生産方式に関する研修

◇自動車メーカーへの視察会・情報交換会

◇技術展示商談会開催

◇東北6県による連携事業

◇やまがた自動車関連企業ガイドブックの作成

◇自動車産業振興交流サロンの活用

■福島：「福島県輸送用機械関連産業協議会」

◇福島県輸送用機械関連産業ガイドブックの作成

- ・平成19年度から作成
- ・平成20年度版の掲載企業数は286社

◇セミナーの開催

- ・平成19年度は4回開催。平成20年度も4回開催

◇商談会への参加

- ・「自動車部品生産システム展」（於東京）等に参加

■新潟：

◇にいがた新技術・新工法展示商談会

- ・県内企業の新技術・新工法をメーカー及び関連企業に紹介する展示商談会

平成 16 年度：トヨタ自動車(株)

平成 18 年度：日産自動車(株)

平成 19 年度：スズキ(株)

平成 20 年度：本田技研工業(株)

◇企業誘致

- ・自動車関連産業を対象とした企業誘致

◇産業人材の育成

- ・産学官の連携による産業人材の育成
- ・長岡モノづくりアカデミーの実施（開発設計人材の育成講座）
- ・3次元 CAE エンジニア育成プロジェクトの実施（長岡工業高等専門学校を活用した人材育成講座）

②半導体関連、半導体製造装置関連産業

■岩手：「いわて半導体関連産業集積促進協議会」

◇集積促進ビジョンの策定

- ・「(仮称) いわて半導体関連産業集積促進ビジョン」を策定（21 年 3 月予定）し、産学官が目標と戦略を共有

◇協議会活動を通じた産学官連携交流、地場企業育成の推進

- ・協議会を活動母体として、連携交流（企業交流会や経営者交流会の開催等）、市場開拓（専門展示会共同出展、内覧会開催、取引斡旋等）、人材育成（半導体に関わる人材育成方策の検討）、技術力向上（QCD普及啓発、研究会開催等）の取組みを推進

◇福島県との広域連携の推進

- ・東北地域で関連産業振興の取組みに先んじている福島県との連携により、国の競争的資金（川上・川下ネットワーク構築事業／中小企業基盤整備機構委託）を得て、両県の半導体関連企業の連携交流を通じた取引の獲得・拡大、共同での域外への情報発信等を推進する事業を実施

◇自動車関連分野との連携・相乗

- ・いわて自動車関連産業集積促進協議会との共催による展示商談会の開催など、自動車関連産業振興施策と連携・相乗した事業を推進

■宮城：「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」

◇市場セミナー

- ・半導体、医療機器、ロボット等、高度電子機械市場に関するセミナーの開催

◇経営者交流会

- ・川上企業同士や川下企業との交流会の開催

◇市場・技術研究会

- ・特定の市場や技術に関心のある企業群による研究会の設立

◇企業内覧会

- ・川下企業内において、県内川上企業の製品、技術の展示会を開催

◇企業マッチング

- ・コーディネーターを介し、県内企業と最適なビジネスパートナーや研究機関をコーディネート

◇開発費助成

- ・新技術の開発への助成、国の研究開発委託の獲得

◇情報発信

- ・専用のHPを開設し、会員企業の情報発信や相互の情報交換、川下企業からのアクセスツールとして活用

■福島：「福島県半導体関連産業協議会」

◇展示会への出展（セミコン・ジャパン外）

- ・福島県半導体関連産業協議会のブースを設置し、会員企業4社が出展
- ・会津工業高校、喜多方工業高校が、高校生として初の出展

◇福島県半導体関連ものづくり企業 企業情報ガイドブック等の作成

- ・平成19年度から作成、平成20年度版の掲載企業数は107社

◇セミナー等の開催

- ・平成19年度は大手半導体製造装置メーカー担当者等を招き、研究会を5回開催

◇内覧会の開催

- ・宮城沖電気(株)、東京エレクトロン東北(株)に対し、県内中小企業によるプレゼンテーションを実施

◇半導体関連産業コーディネーターの活用

- ・新会員企業の発掘、企業間マッチングの促進、新製品開発のコーディネート、人材育成等の促進のため、半導体に精通したコーディネーターを委嘱、延べ78日の活動

◇川上川下ネットワーク構築事業との連携

- ・財団法人福島県産業振興センターが受託した標記事業（中小企業基盤整備機構委託事業）との連携を図り、ビジネス研究会、半導体製造工程研究会、内覧会、フォーラム等を実施

◇工業高校実践教育導入事業との連携

- ・会津工業高校、喜多方工業高校、関係企業が中心となり実施している事業。福島県会津地域において半導体を中心としたものづくり産業をフィールドに、産業団体、教育委員会、自治体のバックアップのもと、地域のものづくり事業と工業高校の連携・協働を推進し、ものづくりを支える将来の専門的職業人および地域産業界のニーズに応じた職業人を地域ぐるみで育成することにより、地域経済の活性化と雇用の促進を図る事業への協力

■新潟：NICO ナノテク研究センター

- ・MEMS 関連機器を「NICO ナノテク研究センター」内に設置し、県内企業の MEMS 関連技術の高度化を図る

③組み込みソフト関連産業

■北海道：北海道情報産業クラスター・フォーラム「組み込み関連ビジネス研究会」

平成 20 年 8 月より、北海道における「組込技術」を定義したうえで、地場のものづくり産業との連携等による組込技術を活用した北海道らしい新たな製品開発、市場開拓等の検討する研究会を開催

■東北：「組み込みソフト人材育成情報連絡会」

東北 6 県の関係機関が集まり、人材育成事業のカリキュラムノウハウを共有し、足りないところを相互に補完しながら東北域内でのテキストの相互利用や合同研修会など共同事業の実施に結びつける。平成 20 年度内に本連絡会を母体に「東北組み込みソフト人材育成検討会」（仮称）の設立を目指す。

■東北（山形、宮城、岩手）：「とうほく組込み産業クラスター」

山形、宮城、岩手の IT 企業及び製造業が県域を超えて連携を図りながら組み込み産業の集積やビジネスの拡大を図る。（平成 18 年 8 月設立）

◇人材育成タスクフォース

- ・技術者を対象とした研修会の実施（山形大学との連携による組込システム特論開講）

◇情報共有タスクフォース

- ・最新技術動向セミナー、イブニングサロン開催による会員相互間の情報交流の実施

◇イベントタスクフォース

- ・組み込み総合技術展への出展や、大手メーカー等の川下企業との技術交流によるマッチングを促進

◇ビジネスタスクフォース

- ・企業、大学、公設試により新たなビジネスにつながる研究・技術開発テーマの掘り起こし、研究会発足に向けた活動の実施

■岩手：「いわて組込みシステムコンソーシアム」

◇岩手県内の組込み関連産学官機関相互の情報共有および連携の促進

- ・連携会議を開催し、構成員相互の情報交換、連携調整を促進

◇岩手県内外の組込みシステム産業に関する情報の収集および発信

- ・本県組込みシステム産業に係る実態調査および分析など

◇岩手県における組込みシステム産業の競争力強化に向けた課題および戦略の検討・共有

- ・地域における組込み技術者育成・供給力の強化に向けた方策の検討
- ・企業間連携および地場企業育成の促進に向けた方策の検討

■宮城：「みやぎ組込み産業振興協議会」

◇業務獲得のための情報収集

- ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター、(社)組込システム技術協会等を通じ、自動車関連産業や携帯、情報家電業界の動向や技術情報を収集

◇業務獲得のための情報発信

- ・組込み総合技術展などの展示会に出展し、地域の取組みを全国に PR

■秋田：「あきた組込み技術研究会」

◇組込み技術講習会の開催

- ・技術者の人材育成を図るため、県内組込みソフトウェア関連企業者・技術者等を対象に、最新の組込み技術習得のための講習会を開催する

◇商談会・展示会出展支援

- ・大手メーカー等の川下企業のニーズを把握し、組込みソフトウェア技術の向上、人材育成を図るとともに、県内企業の販路拡大を図るため、組込み技術商談会・展示会への出展支援を行う

■新潟：「組込みシステム研究会」（長岡技術科学大学）

◇勉強会、意見交換会の開催

- ・組込みシステム・ソフトの最新技術動向の勉強会や意見交換会を開催する

◇組み込みソフトウェアに関する技術者養成

- ・長岡工業高等専門学校を活用した人材育成講座

④医療機器産業の集積に向けて

■岩手：医療機器関連産業創出推進事業

岩手県では平成 19 年度より医療機器関連ものづくり技術の創出を目指して、医療機器事業化研究会の設立や各種セミナーの開催、医療系大学の医療機器ニーズ調査等の取組みを実施。今後は、従前の取組みを拡大・継続しつつ、企業と大手医療機器メーカーとの取引支援にも取り組む。

■福島：うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト

福島県では平成 17 年度より医療福祉機器関連ものづくり技術の集積を目指して、「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト事業」を実施。医療福祉機器研究会や医療福祉現場ニーズ発表会の開催、大学等研究シーズと医師等の現場・企業ニーズのマッチング、共同研究開発に取り組んでいる。

■新潟：新潟県医療・健康産業創造協議会

医療関係者、県内外企業が参加し、産学官連携による製品・装置の開発に向けた活動を実施

(3) 産業振興をサポートする産業界の取り組み

①株式会社日本政策投資銀行「技術事業化支援センター」

平成 18 年 4 月、中堅・中小企業のものづくりの機能強化による地域の新産業を創造するため、日本政策投資銀行東北支店に「技術事業化支援センター」を開設。

◇技術調査（技術事業化調査）

- ・企業の技術内容、ビジネスプランを把握した上で、金融機関の視点から事業化可能性とリスクポイントについて調査分析したレポートを提供。経営・投資判断のセカンドオピニオンとして、相談企業の意思決定をサポート。

◇技術経営診断

- ・企業の経営状況、技術内容のインタビュー調査を通じ、技術経営戦略の観点から多角的に経営要素の整理を行う。経営戦略の構想に当たって、経営者の相談パートナーとして情報提供を行い、意思決定をサポート。

◇地域技術調査

- ・地域の自治体、商工会議所、企業および同行の担当支店と連携して、地域の技術集積について、技術戦略、経営戦略の視点から政策課題を抽出、地域戦略の処方箋を検討。

②「財団法人北海道科学技術総合振興センター」

北海道経済連合会など、北海道内の産学官が連携し、科学技術の振興と技術シーズの事業化支援を目的に「財団法人北海道科学技術総合振興センター」を開設。

◇研究開発支援事業

- ・研究開発助成事業や産学官共同研究プロジェクトの推進など、産学官連携による迅速な研究開発を推進。

◇産業クラスター形成事業

- ・道内クラスター拠点の形成や道外へのビジネス拡大推進支援など、プロジェクトの実用化・事業化をコーディネート。

◇産学官連携事業

- ・リサーチ&ビジネスパーク推進事業や起業促進など、知の創造を地の活用に活かす取り組みを展開。

◇サポート事業

- ・技術交流事業や広報活動などを通じて、科学・技術の総合的な啓発と優れた人材を育成。

③社団法人東北経済連合会「東北地域新規事業化支援センター」

平成 18 年 4 月、社団法人東北経済連合会に企業等の技術シーズの事業化をサポートする「東北地域新規事業化支援センター」を開設。

◇マーケティング・ビジネスプラン支援事業

- ・新製品・新商品の開発に際して課題となるマーケティングや知的財産権の戦略立案ならびにビジネスプランの構築等に関し、同センターに登録している専門家等をメンバーとする支援チームを個別に編成し、原則 1 年間の期限でマーケティング・ビジネスプランの支援活動を実施。

◇産学マッチング支援事業

- ・東北 7 県に主な事業所を置く企業を対象に、大学等の優れた研究シーズを技術移転し、新製品・新商品の共同開発の立ち上げおよびその事業に係る国の各種補助金・委託金の申請等の支援を行う。
- ・また、企業から提案された開発シーズに基づき、大学等研究機関から研究者の紹介も行う。

◇産学マッチング F S 支援事業

- ・産学マッチング支援事業で支援を希望する大学・企業等に対し、保有する研究シーズ等の事業化を推進するため、事業化の可能性を実証するための試験等に対して 100 万円を上限に資金助成。

◇セールス支援ナビゲート事業

- ・中小企業の販路拡大における課題を解決・支援するため、(株)匠ネットの支援・協力のもと、東北域内の中小企業が販売する革新的・先進的な製品やサービスを首都圏で広く販路ネットワークを有する組織や団体・個人の企業 O B で構成する「セールス支援ナビゲーター」の仲介を経て、首都圏での販路開拓に結びつける。

(4) インキュベーション施設の取り組み

①株式会社インテリジェント・コスモス研究機構（ICR）

- ・独創的研究開発にあたる R & D（研究開発）会社の設立・運営を総合的に支援するため東北 7 県の産官学が連携して、平成元年 2 月に開設。産官学の協同による研究開発や商品化・事業化に取り組む企業やプロジェクト等に対して、経営コンサルティングや日常活動への支援サービス、サポート事業を展開している。また、地域新生コンソーシアム研究開発事業や知的クラスター創成事業、産業クラスター事業などへのサポート事業なども実施。

②東北大学連携ビジネスインキュベータ（T-BIZ）

- ・東北大学等の大学のシーズを活用し、ベンチャー創出、新しいビジネス展開を行う拠点として、独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部が、同大学青葉山キャンパスに平成 19 年 8 月に開設。

③北海道大学連携型起業家育成施設（北大ビジネス・スプリング）

- ・北海道大学をはじめとする大学等有する技術シーズ、知見を活用した大学発ベンチャーの起業および中小企業等の新事業展開を支援することにより、新事業・新産業の創出を促進するとともに、地域社会へ貢献することを目的とした公的賃貸施設。独立行政法人中小企業基盤整備機構が、公設試験研究機関など多くの研究機関が集積する北海道大学北キャンパスに平成 20 年 12 月開設。

④北海道バイオベンチャー育成センター

- ・バイオテクノロジー分野における研究開発と事業課支援の中核的役割を果たすべく独立行政法人産業技術総合研究所北海道センターが平成 14 年 4 月に開設。産業技術研究所が持つ人材、技術、研究施設・設備、ネットワーク等研究機関としての技術ポテンシャルを発揮するとともに、財務・会計、特許等外部専門家の協力を得て、バイオベンチャービジネスの操業、成長・拡大を支援。

⑤札幌市デジタル創造プラザ（インタークロス・クリエイティブ・センター（ICC））

- ・今後期待されるより高水準なインフラの導入や技術革新により配信等がされるコンテンツ産業に着目し、平成 13 年 4 月に若いクリエイターやデザイナー及び IT 関連分野での起業を志す人を支援すべく開設。手頃な価格でオフィス環境を提供するほか、セミナーやワークショップの開催によるより高い技能の習得のサポート、クリエイター同士の協働や勉強会などをクリエート。

⑥岩手大学地域連携推進センター附属インキュベーションラボ

- ・岩手大学の研究成果を元に新たな起業・事業の創出を行う拠点として、岩手大学が平成 16 年 2 月に開設。会社設立から経営・販路等の相談に応じる起業化支援をはじめ、競争的資金の獲得、知的財産の保護に係る支援も実施。

⑦岩手県立大学地域連携研究センター

- ・岩手県立大学等の研究能力を活用した産学官連携を推進するため、研究者と企業の共同研究等を実施する施設として岩手県が平成 14 年に設置。実践的研究開発の場の提供や研究成果の技術移転サポート等、研究開発から事業家まで総合的に支援。

⑧盛岡市産学官連携研究センター（MIU）

- ・岩手大学の知的財産と産学官連携ノウハウを活用し、研究成果の技術移転、新規創業、研究開発型企業の誘致推進等を目的として、盛岡市が同大学構内に平成 19 年 8 月に開設。

⑨花巻市起業化支援センター

- ・新規起業や新分野への進出、研究開発を目指す企業のサポート拠点として、花巻市が平成6年に開設。研究室・工場棟の提供、各種試験機器の開放、課題に応じた専門家のアドバイス及び専任コーディネーターによる各種コーディネートサービス等を実施。

⑩インキュベーション施設の整備・運営（宮城県）

- ・中小・ベンチャー企業やこれから創業しようとする個人の新品・新技術の研究開発や新分野への進出を支援するため、「ガレージファクトリー名取」を始めとする賃貸スペースの提供とともにコンサルティングサービスや各種ソフト支援サービスを提供。

⑪財団法人あきた企業活性化センター

- ・ワンストップで総合的・専門的な一貫支援を行うため、平成17年4月に開設。創業・起業化や新たな事業分野への進出等を目指す方に事務スペースの貸出を実施するほか、インキュベーションマネージャーによる創業・経営指導により早期創業を支援。

⑫チャレンジオフィスあきた

- ・発展の可能性を秘めた多種・多様な業種・業態の起業化を支援する施設として平成15年2月に開設。

通信インフラ等の整備された事務・作業スペース（創業支援室）を安価で提供するほか、インキュベーションマネージャーが常駐し、創業・経営相談などの各種施策を通じ創業をサポート。

⑬山形大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

- ・山形大学の研究シーズを活かした新たな事業の創出を目指し、企業や行政、学内の地域共同研究センター及び大学院ものづくり技術経営専攻（MOT）とも連携し、プロジェクト型研究の推進と起業家教育を展開。また、大学発ベンチャーの事業立上げを多面的に支援するため、隣接して工学部インキュベーション施設を設置。ここからプラスチック発泡技術を活かし業界の常識を破る米粉100%パン等の製造に成功したベンチャーをはじめ先進的な技術や製品が生まれている。

⑭山形県産業創造支援センター

- ・産業の持続的な発展を図るには、現産業の発展とともにソフト産業を育成し、高付加価値な製品を生み出せるバランスのとれた産業構造を実現することが重要になることから、次代を担う産業の創造を目指して、新規創業、新分野進出のための相談・情報の提供および事業活動の場となるオフィススペースを提供。

⑮山形県高度技術研究開発センター

- ・独自の技術分野を研究テーマとする産学官連携共同研究開発を実施する中核拠点として設置し、山形県工業技術センターと連携して、共同研究開発の積極的な支援を行う

とともに、施設および研究機器を県内企業に開放し、地域企業の技術高度化、新産業の創出等に資する。

⑩財団法人山形県産業技術振興機構

- ・産業の自立的発展を推進するため、産学官連携の促進、研究開発プロジェクトの推進、知的財産支援、高度技術者の養成等に取り組み、県内企業の技術開発力・付加価値生産性の向上および本県産業を牽引する新技術・新産業の創出に寄与。

⑪福島県福島駅西口インキュベートルーム

- ・新たに事業を開始する方や事業開始後間もない方を対象に、低廉な料金で施設を提供するとともに、インキュベーションマネージャーを中心として経営に関するアドバイスを行うなど、ハード、ソフトの両面から支援を行う。平成 15 年 7 月に開設。

⑫郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター

- ・財団法人郡山地域テクノポリス推進機構が日本大学工学部キャンパス内に平成 18 年 8 月に開設。製造業を中心に、同大学工学部の研究シーズを大学等と連携して新製品を研究開発、試作製作を行い、同テクノポリス機構により事業化支援を実施。

⑬新潟県起業化センター

- ・新しい技術や製品の開発に取り組み、新技術の創造や新分野進出を行う企業・団体・個人を県が支援するインキュベーション施設（県内 3 カ所に設置）。

⑭財団法人にいがた産業創造機構

- ・チャレンジする中小企業や起業家の成長・発展を創業支援事業や産学連携支援事業、資金助成事業など取り組み段階に応じて実施。

⑮新潟大学地域共同研究センター

- ・新潟大学と民間機関等との研究者・技術者が、共通の課題について相互に協力して共同研究を実施することを目的として設置。民間機関等の研究者に対する高度技術教育や大学院生に対する実地的な応用教育なども実施。

⑯長岡技術科学大学テクノインキュベーションセンター

- ・同大学が持つ技術シーズを地域社会や産業界等に適切かつ効果的に還元することにより、企業等の新技術開発の促進及び新産業の創生に資することを目的に設置。リエゾン支援業務やキャンパスインキュベーション活動などを実施。

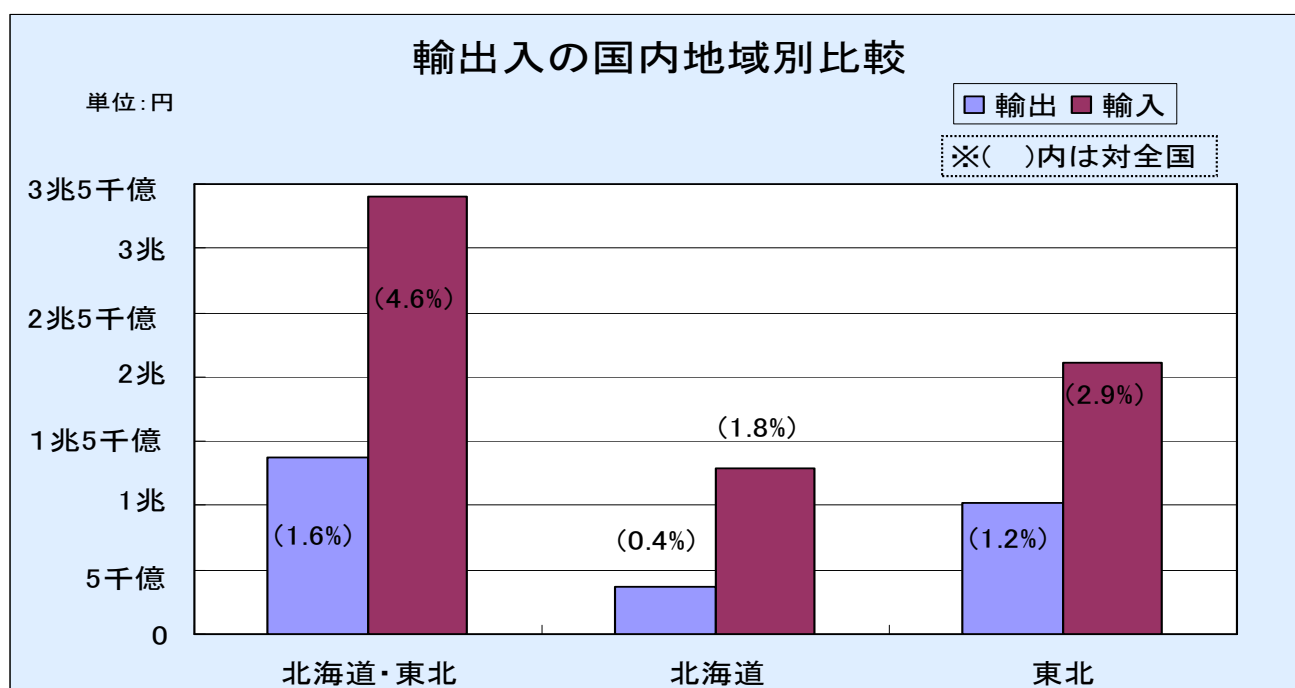
Ⅱ．産業分野（貿易）

1．グローバル産業の現状

（1）貿易の現状

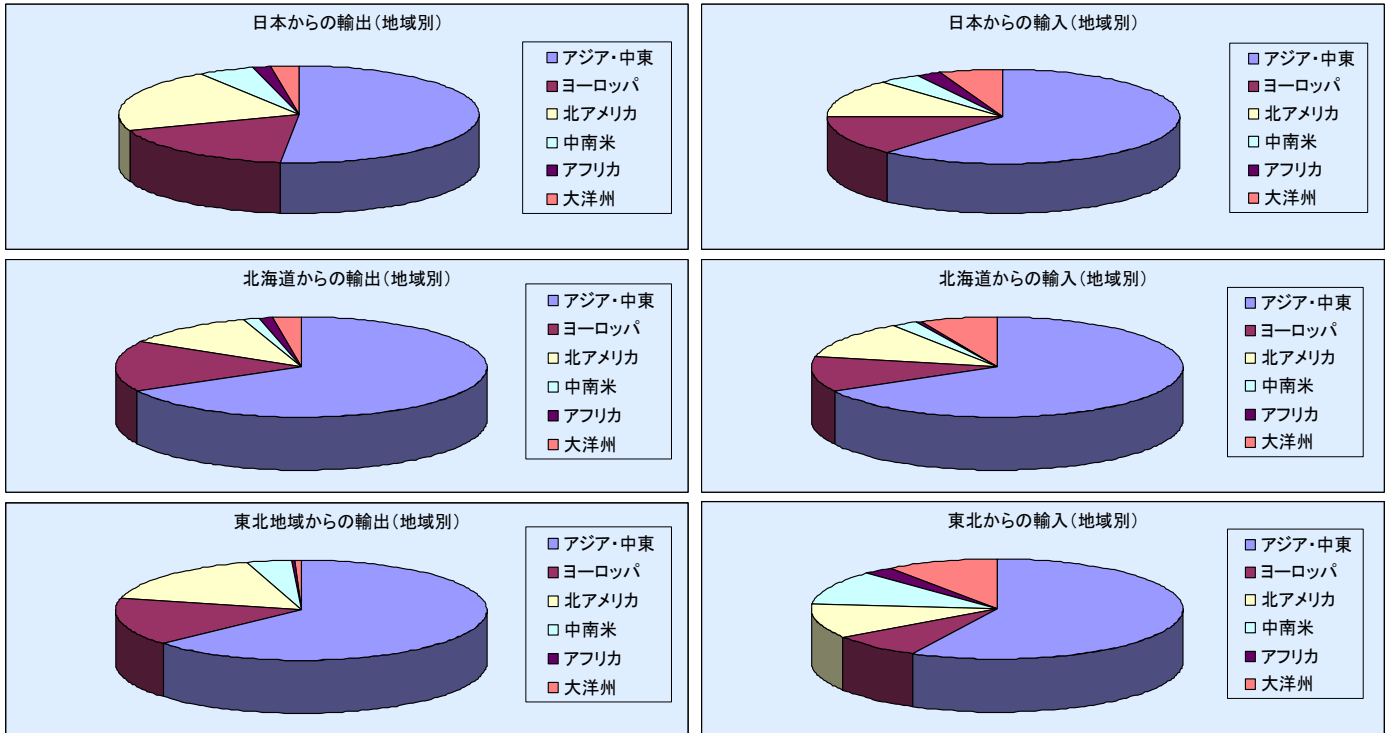
ほくとう地域の輸出入額

①輸出入規模



※各県内の港湾・空港を利用した貿易額（横浜税関、東京税関、函館税関資料に基づき作成）

地域別輸出入相手先地域の比率（平成19年）



※各道県内の港湾・空港を利用した貿易額（財務省、東京税関、横浜税関、函館税関資料に基づき作成）

ほくとう地域の輸出入相手国（平成19年）

輸出		(単位：百万円)																					
地域、国		全国	比率	北海道 東北	比率	東北地域	比率	北海道	比率	青森	比率	岩手	比率	宮城	比率	秋田	比率	山形	比率	福島	比率	新潟	比率
総	額	83,931,438	100.0	1,377,255	100.0	1,013,781	100.0	363,473	100.0	138,111	100.0	26,411	100.0	482,820	100.0	51,107	100.0	75,518	100.0	54,414	100.0	185,400	100.0
アジア・中東		43,478,064	51.8	886,694	64.4	642,040	63.3	244,654	67.3	105,138	76.1	21,554	81.6	241,424	50.0	35,612	69.7	69,266	91.7	45,102	82.9	123,944	66.9
	うち中国	12,838,998	15.3	229,795	16.7	168,729	16.6	61,066	16.8	15,013	10.9	10,285	38.9	67,977	14.1	10,062	19.7	7,636	10.1	15,246	28.0	42,510	22.9
	うち韓国	6,384,033	7.6	256,208	18.6	177,178	17.5	79,031	21.7	47,788	34.6	244	0.9	60,704	12.6	6,745	13.2	5,131	6.8	11,261	20.7	45,305	24.4
	うち台湾	5,274,350	6.3	109,517	8.0	83,723	8.3	25,794	7.1	34,456	24.9	6,095	23.1	24,857	5.1	1,944	3.8	6,728	8.9	2,156	4.0	7,487	4.0
ヨーロッパ		14,718,043	17.5	215,353	15.6	156,913	15.5	58,441	16.1	14,390	10.4	1,005	3.8	76,747	15.9	7,755	15.2	3,661	4.8	5,121	9.4	48,233	26.0
	うちドイツ	2,659,691	3.2	21,123	1.5	16,399	1.6	4,724	1.3	100	0.1	291	1.1	6,380	1.3	2,085	4.1	3,085	4.1	252	0.5	4,206	2.3
	うちロシア	1,265,417	1.5	74,504	5.4	45,414	4.5	29,089	8.0	47	0.0	42	0.2	8,166	1.7	699	1.4	275	0.4	2,125	3.9	34,061	18.4
北アメリカ		18,134,732	21.6	209,299	15.2	166,649	16.4	42,650	11.7	151	0.1	3,361	12.7	139,132	28.8	7,215	14.1	1,580	2.1	3,979	7.3	11,231	6.1
	うちアメリカ	16,896,235	20.1	196,354	14.3	158,245	15.6	38,109	10.5	122	0.1	3,361	12.7	131,014	27.1	7,215	14.1	1,503	2.0	3,877	7.1	11,152	6.0
中南米		4,130,422	4.9	43,992	3.2	39,031	3.8	4,961	1.4	18,407	13.3	372	1.4	18,841	3.9	289	0.6	699	0.9	18	0.0	404	0.2
アフリカ		1,365,498	1.6	5,842	0.4	2,577	0.3	3,265	0.9	6	0.0	0	0.0	1,549	0.3	65	0.1	186	0.2	143	0.3	629	0.3
大洋州		2,104,092	2.5	16,075	1.2	6,572	0.6	9,503	2.6	19	0.0	119	0.5	5,127	1.1	171	0.3	126	0.2	51	0.1	959	0.5
輸入																							
地域、国		全国	比率	北海道 東北	比率	東北地域	比率	北海道	比率	青森	比率	岩手	比率	宮城	比率	秋田	比率	山形	比率	福島	比率	新潟	比率
総	額	73,135,920	100.0	3,396,096	100.0	2,107,848	100.0	1,288,248	100.0	237,999	100.0	18,405	100.0	624,141	100.0	162,143	100.0	93,292	100.0	418,831	100.0	553,038	100.0
アジア・中東		44,933,865	61.4	2,075,497	61.1	1,212,249	57.5	863,248	67.0	97,999	41.2	3,041	16.5	440,898	70.6	40,031	24.7	80,695	86.5	137,039	32.7	412,546	74.6
	うち中国	15,035,468	20.6	430,520	12.7	338,810	16.1	91,711	7.1	16,131	6.8	1,617	8.8	59,807	9.6	14,793	9.1	68,520	73.4	22,648	5.4	155,294	28.1
	うち韓国	3,209,558	4.4	96,078	2.8	66,111	3.1	29,967	2.3	1,901	0.8	216	1.2	22,826	3.7	9,655	6.0	2,047	2.2	7,989	1.9	21,477	3.9
	うち台湾	2,334,484	3.2	18,897	0.6	13,919	0.7	4,979	0.4	2,235	0.9	59	0.3	3,557	0.6	595	0.4	322	0.3	274	0.1	6,877	1.2
ヨーロッパ		9,901,067	13.5	316,903	9.3	169,526	8.0	147,377	11.4	22,100	9.3	7,469	40.6	58,825	9.4	29,778	18.4	2,892	3.1	10,955	2.6	37,506	6.8
	うちドイツ	2,283,578	3.1	32,301	1.0	17,889	0.8	14,412	1.1	5,724	2.4	87	0.5	4,672	0.7	2,730	1.7	993	1.1	22	0.0	3,662	0.7
	うちロシア	1,241,510	1.7	163,379	4.8	75,690	3.6	87,689	6.8	2,113	0.9	7,368	40.2	24,566	3.9	12,942	8.0	1,797	1.9	5,883	1.4	21,021	3.8
北アメリカ		9,530,363	13.0	383,497	11.3	228,561	10.8	154,936	12.0	57,262	24.1	6,296	34.2	77,810	12.5	17,666	10.9	2,310	2.5	32,830	7.8	34,388	6.2
	うちアメリカ	8,348,695	11.4	291,935	8.6	166,494	7.9	125,441	9.7	49,467	20.8	5,252	28.5	65,027	10.4	9,973	6.2	2,279	2.4	6,942	1.7	27,554	5.0
中南米		2,841,608	3.9	262,085	7.7	234,103	11.1	27,982	2.2	27,045	11.4	382	2.1	6,492	1.0	46,878	28.9	1,997	2.1	132,500	31.6	18,808	3.4
アフリカ		1,736,147	2.4	65,942	1.9	56,315	2.7	9,627	0.7	39	0.0	0	0.0	16,660	2.7	2,075	1.3	268	0.3	11,271	2.7	26,002	4.7
大洋州		4,188,555	5.7	292,170	8.6	207,093	9.8	85,077	6.6	33,554	14.1	1,217	6.6	23,456	3.8	25,714	15.9	5,129	5.5	94,236	22.5	23,788	4.3

※各道県内の港湾・空港を利用した貿易額（財務省、東京税関、横浜税関、函館税関資料に基づき作成）

②輸出入品目

北海道・東北の輸出入上位3品目（平成19年）

（単位：百万円）

		順位	輸出			輸入		
			品目	金額	比率	品目	金額	比率
北海道		①	機械類及び輸送用器具	153,463	42.2	鉱物性燃料	757,108	58.8
		②	原料別製品	94,168	25.9	食料品及び動物	212,155	16.5
		③	化学製品	46,164	12.7	原料別製品	105,138	8.2
東北		①	機械類及び輸送用器具	517,122	51.0	鉱物性燃料	837,598	39.7
		②	原料別製品	236,321	23.3	食料に適さない原材料	502,118	23.8
		③	化学製品	97,363	9.6	機械類及び輸送用器具	219,272	10.4
東北 各県	青森県	①	原料別製品	80,867	58.6	食料に適さない原材料	108,106	45.4
		②	機械類及び輸送用器具	42,276	30.6	食料品及び動物	45,866	19.3
		③	食料に適さない原材料	7,266	5.3	鉱物性燃料	38,037	16.0
	岩手県	①	機械類及び輸送用器具	16,680	63.2	食料に適さない原材料	7,717	41.9
		②	原料別製品	8,814	33.4	食料品及び動物	5,441	29.6
		③	食料品及び動物	836	3.2	鉱物性燃料	3,149	17.1
	宮城県	①	機械類及び輸送用器具	284,832	59.0	鉱物性燃料	346,109	55.5
		②	原料別製品	104,971	21.7	機械類及び輸送用器具	84,455	13.5
		③	化学製品	33,325	6.9	食料品及び動物	84,350	13.5
	秋田県	①	機械類及び輸送用器具	32,351	63.3	食料に適さない原材料	95,336	58.8
		②	原料別製品	9,543	18.7	鉱物性燃料	35,128	21.7
		③	食料に適さない原材料	5,619	11.0	原料別製品	16,191	10.0
	山形県	①	機械類及び輸送用器具	38,226	50.6	機械類及び輸送用器具	61,238	65.6
		②	化学製品	4,450	5.9	鉱物性燃料	12,485	13.4
		③	食料に適さない原材料	3,527	4.7	原料別製品	7,441	8.0
	福島県	①	機械類及び輸送用器具	19,939	36.6	食料に適さない原材料	215,853	51.5
		②	食料に適さない原材料	11,534	21.2	鉱物性燃料	170,826	40.8
		③	化学製品	8,016	14.7	化学製品	9,404	2.2
	新潟県	①	機械類及び輸送用器具	82,818	44.7	鉱物性燃料	231,864	41.9
		②	化学製品	48,231	26.0	原料別製品	103,556	18.7
		③	原料別製品	22,421	12.1	化学製品	58,392	10.6
北海道・東北		①	機械類及び輸送用器具	670,585	48.7	鉱物性燃料	1,594,706	47.0
		②	原料別製品	330,489	24.0	食料に適さない原材料	577,911	17.0
		③	化学製品	143,527	10.4	食料品及び動物	382,040	11.2
全国		①	機械類及び輸送用器具	54,420,452	64.8	鉱物性燃料	20,206,105	27.6
		②	原料別製品	9,876,142	11.8	機械類及び輸送用器具	18,358,438	25.1
		③	化学製品	7,745,339	9.2	原料別製品	7,409,494	10.1

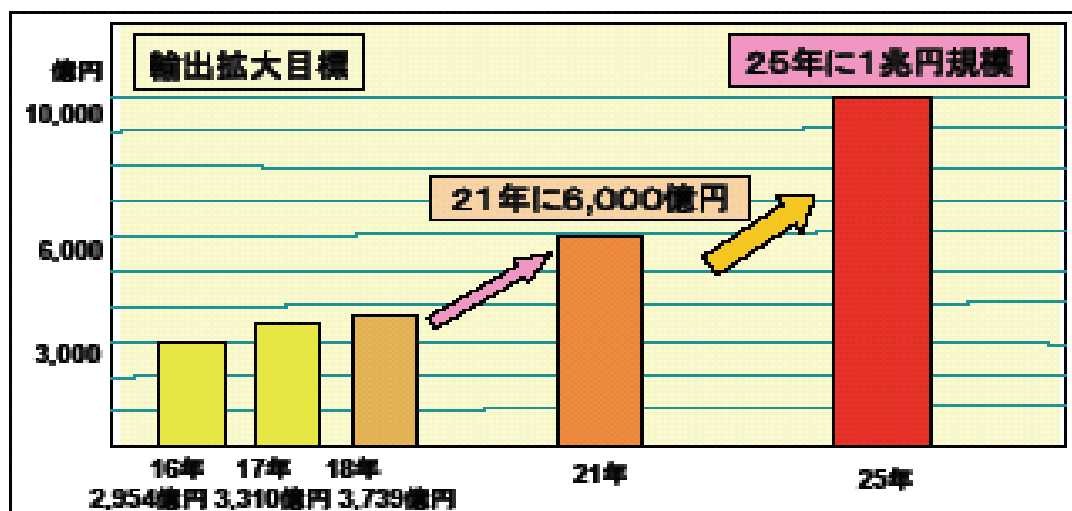
※各道県内の港湾・空港を利用した貿易額（財務省、東京税関、横浜税関、函館税関資料に基づき作成）

(2) 海外に向けた地域ブランド戦略

①地場産品輸出に向けての動向

i) 地場産品の輸出

◇国の輸出拡大目標



国内シェアが1位～3位の地場産品（平成18年および平成19年）

		品 目	収穫量・水揚量 (※3)	対象年 (平成)	全国 順位	全国比 (%)	備 考 (水揚港等)
北海道 (※1)		小麦	582,000 t	19 年	①	64	
		大豆	54,000 t	19 年	①	24	
		小豆	58,000 t	19 年	①	89	
		いんげん	21,000 t	19 年	①	95	
		馬鈴しょ	2,242,000 t	19 年	①	79	
		サケ	177,000 t	19 年	①	77	
		てん菜	4,297,000 t	19 年	①	100	
		そば	13,000 t	19 年	①	49	
		たまねぎ	712,000 t	19 年	①	56	
		かぼちゃ	104,000 t	19 年	①	47	
		にんじん	167,000 t	19 年	①	27	
		ホタテガイ	400,000 t	19 年	①	81	
		スイートコーン	97,000 t	19 年	①	42	
		だいこん	175,000 t	19 年	①	11	
		乳用牛	836,000 頭	19 年	①	47	
		肉用牛	474,000 頭	19 年	①	15	
		軽種馬	7,000 頭	19 年	①	96	
		コンブ	103,000 t	19 年	①	82	
		米 ※4	643,900 t	18 年	②	7(推定)	
東北 (※2)	青森県	にんにく	14,200 t	18 年	①	74	
		りんご	441,500 t	18 年	①	53	
		やまのいも	73,000 t	18 年	①	38	
		ごぼう	40,900 t	18 年	①	26	
		おうとう	1,720 t	18 年	②	10	
		西洋なし	2,180 t	18 年	③	8	
		かぶ	9,340 t	18 年	③	6	
		するめいか(生)	10,541 t	18 年	①	—	八戸港

		するめいか(冷)	28,407 t	18 年	①	—	八戸港
		まぐろ(冷)	1 t	18 年	③	—	八戸港
		さば類	57,094 t	18 年	③	—	八戸港
	岩手県	肉用若鶏	95,475 羽	18 年	③	15	
		りんご	57,700 t	18 年	③	7	
		大豆	12,900 t	18 年	③	6	
		乳用牛	53,800 頭	18 年	③	3	
		にんにく	450 t	18 年	③	2	
		乾しいたけ	251 t	18 年	③	6.5	
		りんどう切花	61,200 千本	18 年	①	70	
		たら(生)	4,965 t	18 年	③	—	宮古港
		かつお(生)	26,818 t	18 年	①	—	気仙沼港
		さんま	29,356 t	18 年	③	—	気仙沼港
	宮城県	さんま	33,459 t	18 年	②	—	女川港
		たら	10,127 t	18 年	①	—	石巻港
		さば類	67,172 t	18 年	②	—	石巻港
		かつお(生)	15,869 t	18 年	②	—	石巻港
		するめいか(生)	8,602 t	18 年	②	—	石巻港
		まいわし	5,483 t	18 年	②	—	石巻港
		かつお(冷)	19,909 t	18 年	③	—	石巻港
		めばち(生)	2,917 t	18 年	①	—	塩釜港
		まぐろ(生)	553 t	18 年	②	—	塩釜港
	秋田県	米	540,100 t	18 年	③	6(推定)	
		大豆	13,400 t	18 年	②	6	
	山形県	おうとう	11,100 t	18 年	①	67	
		西洋なし	17,000 t	18 年	①	60	
		えだまめ	6,810 t	18 年	②	10	
		ぶどう	21,200 t	18 年	③	10	
		すいか	37,300 t	18 年	③	9	
	福島県	もも	27,800 t	18 年	②	19	
		さやいんげん	4,800 t	18 年	②	10	
		きゅうり	52,300 t	18 年	③	8	
		さやえんどう	1,770 t	18 年	③	7	
	新潟県	米	650,600 t	19 年	①	7.5	
		チューリップ切花	23,500 千本	18 年	①	33	
		チューリップ球根	22,300 千球	18 年	②	46	
		ゆり切花	17,600 千本	19 年	③	10	
		ゆり球根	4,090 千球	19 年	②	29	
		えだまめ	5,870 t	19 年	③	8	

※農林水産省「産地水産物流通調査」「作物統計」「牛乳乳製品統計」「北海道農林水産統計年報」

「面積調査および作況調査」「野菜生産出荷統計」「花き生産出荷統計」林野庁「特用林産基礎資料」等に基づき作成

- ※1 ・北海道は全国1位の品目(主要)を記載。
・米(平成18年2位)は参考記載。
- ※2 ・東北は全国3位以内の品目を記載。
- ※3 ・北海道と新潟県は収穫量ではなく「生産量」がベースである。
・青森県、岩手県、宮城県の水産品類は港湾別の「水揚量」がベースである。
・単位は「t」のほか「頭」、「羽」、「千本」、「千球」を含む。
- ※4 ・米の全国生産量順位(平成18年)は、表に記載の1位新潟県、2位北海道、3位秋田県のほか、4位福島県、5位山形県、6位宮城県が続き、ほくとう地域は米の生産量上位を独占している。

東北：農産物の主な輸出状況

(単位：トン、本、k l)

品名	県名	輸出数量			平成 18 年度輸出先
		平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	
りんご	青森県	10,771.0	18,899.0	23,396.0	台湾、香港、タイ、中国、アメリカ 他
	岩手県	89.0	126.0	100.0	台湾、香港
	秋田県	135.5	85.3	113.2	台湾、タイ、香港 他
	山形県	123.0	332.7	274.5	香港、台湾、タヒチ、サイパン
	福島県	10.0	2.1	0.2	タイ、香港
ほたてがい	青森県	887.9	1,399.9	2,032.0	ヨーロッパ、アメリカ 他
さんま	岩手県	610.0	490.0	400.0	韓国、タイ
ながいも	青森県	283.3	495.2	908.7	台湾、アメリカ 他
	岩手県	...	1.0	7.0	台湾
	秋田県	...	...	0.2	台湾
	山形県	...	14.0	0.1	台湾
ラ・フランス	山形県	1.1	1.9	1.8	香港、台湾
もも	山形県	...	3.5	15.2	香港、台湾
	福島県	...	38.5	42.2	香港、台湾、タイ、シンガポール
	新潟県	...	...	3.6	台湾、ロシア
ぶどう	山形県	1.2	0.7	1.9	香港、台湾
さくらんぼ	山形県	0.1	0.1	0.1	香港、台湾
なし	福島県	16.6	2.4	0.1	香港
	宮城県	...	5.0	0.4	香港
	新潟県	19.8	9.5	39.0	台湾、香港、ロシア
メロン	秋田県	...	...	0.2	台湾
	山形県	...	0.1	1.5	香港、台湾
柿、干し柿	山形県	...	0.1	0.7	台湾
	新潟県	...	0.7	1.4	香港、台湾、ロシア
りんどう	岩手県	290,000 本	422,000 本	449,000 本	オランダ 他
チューリップ (切花)	新潟県	...	27,300 本	100,500 本	ロシア
豚肉	宮城県	1.2	0.9	4.0	香港
	山形県	0.7	2.8	3.8	香港
米	岩手県	...	2.7	3.6	台湾
	秋田県	26.0	23.3	40.2	シンガポール、香港、アメリカ、台湾 他
	山形県	0.4	1.2	19.9	アメリカ、カナダ、香港、台湾
	福島県	...	10.0	13.5	香港
	新潟県	4.0	17.4	28.9	台湾、香港
日本酒	秋田県	55 kl	81 kl	85 kl	アメリカ、台湾 他
	新潟県	387 kl	490 kl	516 kl	アメリカ、香港、韓国 他

※東北農政局、新潟県よりデータ提供（日本酒の新潟県数値は新潟県酒造組合調べ）

※この表は、各県の主な輸出取組主体からの聞き取りによって取りまとめたものであり、県別の全ての輸出品目・輸出数量ではない。青森県のかんごの輸出数量は、県全体として把握していないため、全国の輸出数量（財務省貿易統計より）であり、当年9月～翌年8月（12ヶ月間）の年産値。「…」表示は、事実不詳又は調査を欠くもの。

②地域ブランドの構築

i) ほくとう地域の認証制度・地域ブランド

各道県の主な地域ブランド・認証制度リスト（平成 20 年 10 月現在）

道県名	ブランド名	担当組織・認証機関など	備考
北海道	道産食品独自認証制度	農政部食の安全推進局 食品政策課	『きらりっぷ』
	道産食品登録制度	農政部食の安全推進局 食品政策課	
	北のクリーン農産物表示制度	農政部食の安全推進局 食品政策課	『YES! Clean マーク』
	北海道 HACCP 自主衛生管理認証制度	北海道 HACCP 自主衛生管理認証制 度認証審査会	
青森県	青森県総合販売戦略 (キャッチフレーズ活用等による総合イメージづくり)	農林水産部総合販売戦略課	『決め手は、 青森県産』
秋田県	あきたブランド認証制度 (安全安心/産地/特産)	秋田ブランド推進協議会	3 種類
	秋田県比内地鶏ブランド認証制度	農林水産部農畜産振興課	
岩手県	岩手県特別栽培農産物認証制度	農林水産部	
	岩手県ふるさと食品認証制度	農林水産部流通課	
宮城県	宮城県伝統的工芸品の指定	経済商工観光部新産業振興課	
	地域特産品認証事業 (宮城県認証食品：E マーク)	農林水産部食産業振興課	
	みやぎの環境にやさしい農産物認証・ 表示制度	農林水産部農産園芸環境課	
山形県	やまがた農産物安全・安心取組認証制度	(財)やまがた農業支援センター	
	山形セレクション	商工労働観光部商業経済交流課	
福島県	福島県ブランド認証制度	商工労働部観光交流局県産品振興 戦略課	『うまし、うつくし 福島逸品』
	福島県特別栽培農産物認証制度	農林水産部農産物安全課	
新潟県	新潟県産和牛の統一ブランド 「にいがた和牛」	にいがた和牛推進協議会	(社)新潟県 畜産協会
	新潟県特別栽培農作物認証制度	農林水産部農産園芸課	
全 国	和牛統一マーク	(社)中央畜産会	2008.12 公表
	日本産果実マーク	農林水産省生産局園芸課	2008.6.17 プレス
	農林水産省・食品輸出促進ロゴマーク	農林水産省国際部輸出促進室	『おいしい』

※農林水産省・各道県HP、ヒアリング等に基づき作成

◇道産食品独自認証制度

- ・道産食品の安全・安心を基本とした「道産食品独自認証制度」では現在、「ハム類」、「ベーコン類」、「ソーセージ類」、「ナチュラルチーズ」、「日本酒」、「熟成塩蔵さけ」、「そば」、「みそ」、「ワイン」、「いくら」、「アイスクリーム」、「豆腐」、「納豆」、「しょうちゅう」、「しょうゆ」、「醤油いくら」の認証基準を制定している。

平成 20 年 12 月 10 日現在、ハム類（ロースハム 6 点、ボンレスハム 5 点）、ベーコン類 5 点、ソーセージ類 5 点、日本酒 5 点、熟成塩蔵さけ 15 点、ナチュラルチーズ 6 点、そば 2 点、アイスクリーム 5 点、いくら 6 点、みそ 2 点、ワイン 2 点、納豆 1 点、しょうゆ 1 点、醤油いくら 1 点が認証されている。



◇和牛統一マーク

- ・日本の和牛を、「攻めの農政」における輸出戦略の重要な品目として位置づけ、和牛肉のブランド化の推進、海外の消費者へのアピールを目的に策定され、2007 年 12 月に公表された。
(マーク使用許諾・管理：(社)中央畜産会)

●キャッチコピー

にっぽんの味 おいしい和牛

A taste of Japan-Let's eat delicious Wagyu!



- ・地域ブランド化の取り組みでは、地域特産品にその産地の地域名を付すなど、地域名と商品名からなる商標が数多く用いられるが、従来の商標法では、図形と組み合わせられた場合や全国的な知名度を獲得した場合を除き、商標登録を受けることはできなかった。地域名と商品名からなる商標がより早い段階で商標登録を受けられるようにすることにより、地域ブランドの育成に資するため、平成 17 年の通常国会で「商標法の一部を改正する法律」が成立。平成 18 年 4 月 1 日に同法が施行され、地域団体商標制度がスタートし、高い関心を集めている。

各道県の地域団体商標一覧（平成 20 年 10 月現在）

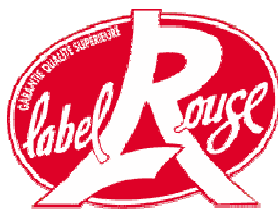
道県名	商標名	権利者
北海道	十勝川西長いも	帯広市川西農業協同組合
	鵠川ししゃも	鵠川漁業協同組合
	豊浦いちご	とうや湖農業協同組合
	はぼまい昆布しょうゆ	歯舞漁業協同組合
	大正メークイン	帯広大正農業協同組合
	大正長いも	帯広大正農業協同組合
	大正だいこん	帯広大正農業協同組合
	苫小牧産ほっき貝	苫小牧漁業協同組合
	幌加内そば	きたそらち農業協同組合
	虎杖浜たらこ	胆振水産加工業協同組合
	ほべつメロン	とまこまい広域農業協同組合
青森県	たっこにんにく	田子町農業協同組合
	嶽さみ	つがる弘前農業協同組合
	大間まぐろ	大間漁業協同組合
岩手県	いわて牛	全国農業協同組合連合会
	いわて短角和牛	全国農業協同組合連合会
	南部鉄器	岩手県南部鉄器協同組合連合会
	江刺りんご	岩手江刺農業協同組合
	真崎わかめ	田老町漁業協同組合
宮城県	仙台味噌	宮城県味噌醤油工業協同組合
	仙台みそ	宮城県味噌醤油工業協同組合
	仙台牛	全国農業協同組合連合会
	仙台黒毛和牛	全国農業協同組合連合会
秋田県	秋田由利牛	秋田しんせい農業協同組合
	比内地鶏	あきた北央農業協同組合
		かづの農業協同組合
		あきた北農業協同組合
		鷹巣町農業協同組合
		秋田やまもと農業協同組合
		あきた白神農業協同組合
	秋田諸越	秋田県菓子工業組合
山形県	刈屋梨	庄内みどり農業協同組合
	平田赤ねぎ	庄内みどり農業協同組合
	米沢織	米沢織物工業組合
	米沢牛	山形おきたま農業協同組合
	山形佛壇	山形県仏壇商工業協同組合
	山形おきたま産デラウエア	山形おきたま農業協同組合
福島県	南郷トマト	会津みなみ農業協同組合
	土湯温泉	土湯温泉旅館事業協同組合
	会津みそ	会津味噌協同組合
新潟県	小千谷縮	小千谷織物同業協同組合
	小千谷紬	小千谷織物同業協同組合
	新潟清酒	新潟県酒造組合
	安田瓦	安田瓦協同組合
	新潟茶豆	全国農業協同組合連合会
	越後上布	塩沢織物工業協同組合
	加茂桐箆笥	加茂箆笥協同組合

※農林水産省HP、各道県ヒアリング等に基づき作成

◇フランスの「ラベル・ルージュ」と AOC（原産地統制呼称）

- ・フランスの認証制度には、代表的なものが2種類ある。一方の AOC が、「その風土の特徴を生産物が表していること」という要件であるのに対して、「ラベル・ルージュ」の要件は「普及品に比べて高品質であること」であるという違いがある。
- ・ラベル・ルージュとして認定された農畜産物の代表例は鶏肉である。ラベル・ルージュの認定を受けるには、フランス農業省に定められている基本的なラベル・ルージュの基準に沿った生産仕様書を生産者団体自らが作成し、審査を受けることが必要である。ラベルの使用については、民間の認定団体によって、生産が仕様書にのっとって行われているかどうか、厳しく管理されている。日本で 12 年 6 月 9 日に告示された「特定 JAS 規格」の考え方は、このラベル・ルージュと同様のものと言ってもよい。
- ・一方、AOC（アペラシオン・ドリジヌ・コントロレ Appellation d'Origine Contrôlée; AOC,邦訳：原産地統制呼称、原産地呼称統制ほか）には独特の概念がある。それは、「地域の持つ特性」というものである。その地域独特の風土や気候、土壌といったものを必須とし、その地域の伝統的な生産方法で生産する。このため、「その地域でしか生産されないものができる」という考え方を持つ表示制度であると言える。AOC として地域名を付けることを申請した製品は、この独特なコンセプトに基づき、厳しい審査が行われるため、政府の承認まで5～10年もの時間がかかる。

丘陵地帯のようないわゆる条件不利地域でも、この地域という概念を活かし、AOC に認定された高品質な製品を作っている。ワインが有名だが、チーズでも約 30 種類が認定を受けている。



ラベル・ルージュ



A O C

◇山形カロツェリア研究会

- ・平成 15 年 5 月より、山形県内の職人技術を結集し、高付加価値の商品開発と海外展開を目指す総合プロダクト集団として設立。山形県内の大学関係者や産地・企業代表者、特許専門家などで構成し、カロツェリア^(※)型ものづくりの研究と製品開発を行い、新たな「ものづくり」を可能とするシステムやネットワークの構築、人材育成を行う。

(※) カロツェリア...イタリア語で(車の) ボディー工場の意味。北イタリアでは、部品・素材調達からデザイン開発、組立まで地域一体となって推進する伝統的な生産方式。フェラーリも多くのカロツェリアによって生み出されている。

◇(株)モディー（岩手県一関市）のスポーツカー「k. o 7」

- ・イタリアのスポーツカー「フェラーリ」などを手掛けた世界的工業デザイナーで、「山形カロッツェリア研究会」の代表を務める奥山清行氏は、東北の試作車メーカーと開発していたスポーツカー「k. o 7」（ケイオーセブン）を 2008 年 3 月 4 日開幕のジュネーブモーターショーでお披露目。
- ・国内では今秋発売予定で、公道を走れる和製スーパーカーとして話題を集める。英ロータスからエンジンと車台の供給を受け、試作車メーカーの(株)モディー（岩手県一関市）が製造した。エンジンは排気量約 2,000cc で約 250 馬力。炭素繊維とアルミのボディで重量を軽自動車並みの約 750 キログラムに抑えた。価格は約 1,500 万円。クーペタイプもあり、合計年約 100 台を販売する。奥山氏は、伊デザイン会社「ピニンファリーナ」でデザイン部門のトップを務めた実績を持つ。

◇日本の水を対豪輸出、実現可能性研究へ [2008 年 8 月 15 日 NNA 豪州農業ニュース]

- ・野村総研は 8 月 11 日、「(石炭輸送船による農業用水の対豪輸出に関する) フィージビリティ（実現可能性）研究の開始について発表する」と語った。石炭船に積載する農業用水の水質や採算性、制度上の問題などについて、多面的に検討を行う。
- ・また、「野村総研が主体となって水資源の輸出事業に乗り出すわけではなく、あくまでも研究が主眼」と述べた。その上で、構想の背景に水資源の争奪戦が世界的に加速している状況があることを示唆した。
- ・主要農業地帯であるマレー・ダーリング川流域を中心にかんがい用水の慢性的な不足が深刻な問題となっている豪州と比較して、日本は水資源に恵まれている。穀物や家畜飼料などと同様に、水資源がコモディティー（商品）として国境を越えて取引される時代が近づいているようだ。

◇地場産業の再活性化に関する提言（抜粋） [日本商工会議所 2004 年 3 月]

- ・現行の国の支援策には、産業集積を中心とした「地場産業振興策」と、一定の年数を基準とし、伝統工芸士等を中心とした個人を対象にした「伝統産業振興策」に大別されるが、今後は、集積と個人への支援策を融合した総合的な振興策の検討も必要である。この中では、マーケティングやデザイン開発等の支援を行なう各地の地場産業センターをネットワークする「地場産業ナショナルセンター」の創設が望まれる。
- ・また、地場産品は国民文化の一つであるとともに、対外的な文化発信、輸出振興の有力な資源として、WTO 体制の範囲内で、JETRO の役割見直し等、新たな輸出振興策を検討すべきである。この中では、日本文化や産業の紹介のための人材確保・育成も重要と考えられる。また、学校教育における地場産業の採り上げ運動を活発化させ、見学学習とともに、設備・教材等に地場製品の採用（※）を推奨することも必要である。

※ 不況を逆手にとって地場新商品開発～飛騨デスクセット、高山ベンチ～（岐阜県・協同組合飛騨木工連合会）

長引く不況の影響を受けて高級家具の販売も低迷しているが、協同組合飛騨木工

連合会は地場産業技術を駆使し、これまでの高級家具のイメージと異なる間伐材を利用した学習机やベンチの製品化に成功。地元小中学校に提供したところ好評を得たことから、定番商品として生産販売を開始した。

◇海外における知的財産権侵害の一例

■「青森」と「青森」

- ・「青森」の商標出願が問題となった中国国内で、今度は「青森」という商標名の申請があったことが 16 日、分かった。「森」が森の字に酷似していることから、青森と読み間違えられる可能性があり、県は中国当局に商標登録を認めないよう異議申し立てする方針だ。
- ・県産リンゴは県内関係団体の取り組みにより、中国への輸出量が年々増加。現地では中国産を大幅に上回る高値で取引され、高品質ブランドとして「青森」の知名度が高まりつつある。
- ・中国では、広州市の企業が 2003 年にリンゴなど 5 件で「青森」の商標登録を自国内で申請し、異議を申し立てた本県の主張が 3 件で認められる裁定が同日までに下されている。

(2008 年 4 月 17 日 陸奥新報)



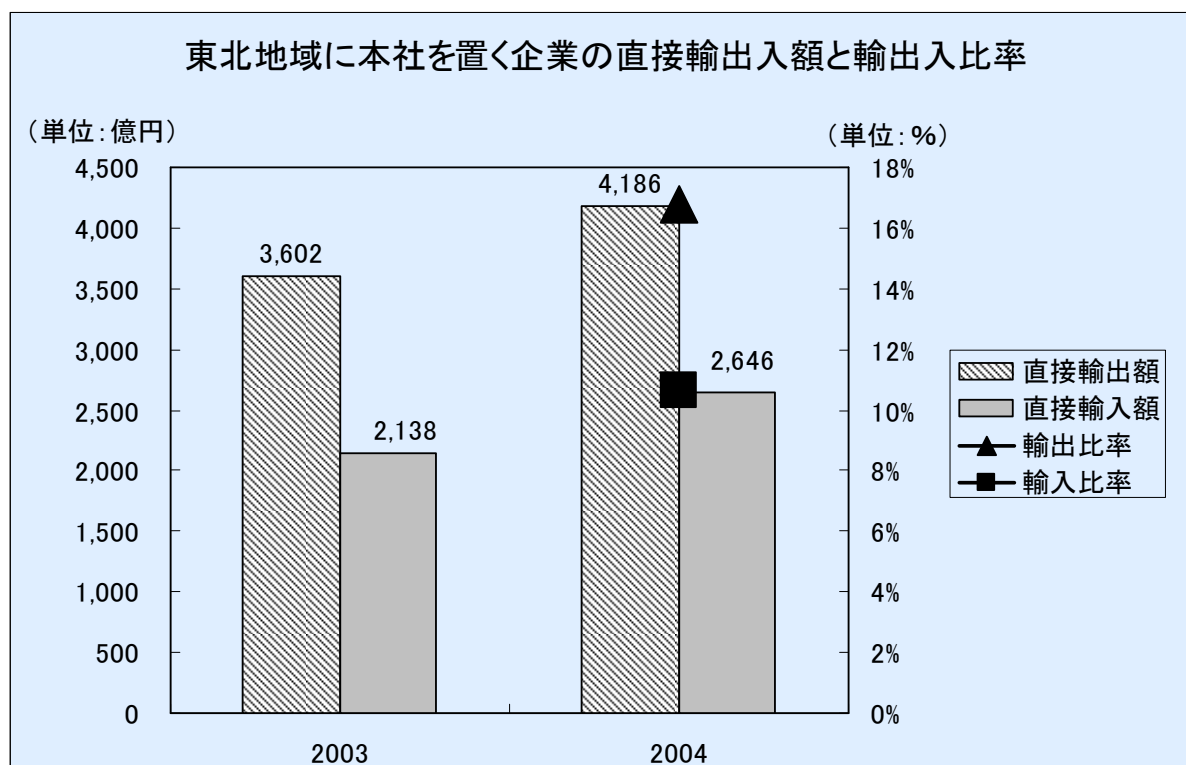
■「南部鉄器」と「南部鐵器」

- ・岩手県の伝統工芸品「南部鉄器」の「鉄器」を旧字体にした「南部鐵器」の名称が、中国で商標登録申請されていることが 5 日、分かった。認められると、中国への輸出が難しくなり、岩手県南部鉄器協同組合連合会は、登録差し止めなどの対応策を検討している。
- ・南部鉄器は、欧米でティーポットなどが人気を得て、連合会全体での売り上げは年間約 6 億円に上る。

(2008 年 9 月 6 日 河北新報)

2. 貿易に関する経済活動の現状

(1) 企業活動の国際化



※経済産業省「企業活動基本調査」に基づき作成

※北海道の直接輸出入企業売上高は公表数値なし

自治体等の海外事務所の現状 (平成 20 年 10 月現在)

団体名	設置都市	備 考
北海道	ユジノサハリンスク ソウル 上海 大連	北海道・北東北 3 県共同事務所 駐在員を派遣 駐在員を派遣
青森県	ソウル	北海道・北東北 3 県共同事務所
岩手県	ソウル 大連	北海道・北東北 3 県共同事務所 岩手県・宮城県共同事務所
宮城県	ソウル 大連	宮城県・山形県共同事務所 岩手県・宮城県共同事務所
秋田県	ソウル	北海道・北東北 3 県共同事務所
山形県	ソウル	宮城県・山形県共同事務所
福島県	上海	
新潟県	ソウル 大連	
(株)日本政策投資銀行	シンガポール ロンドン ニューヨーク ロサンゼルス	

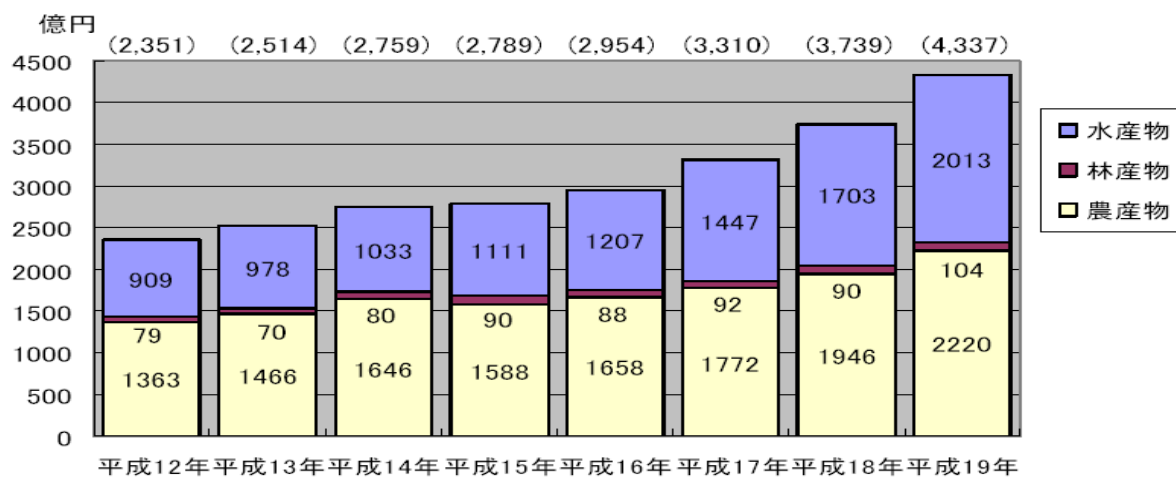
※構成団体のうち設置団体のみ掲載

※北海道・東北未来戦略会議事務局調べ

(2) 増大する小口貨物（L C L）

- ・最近は、農林水産物や食料加工品、伝統工芸品など、規模が小さくても確実に伸びている分野が出始めている。

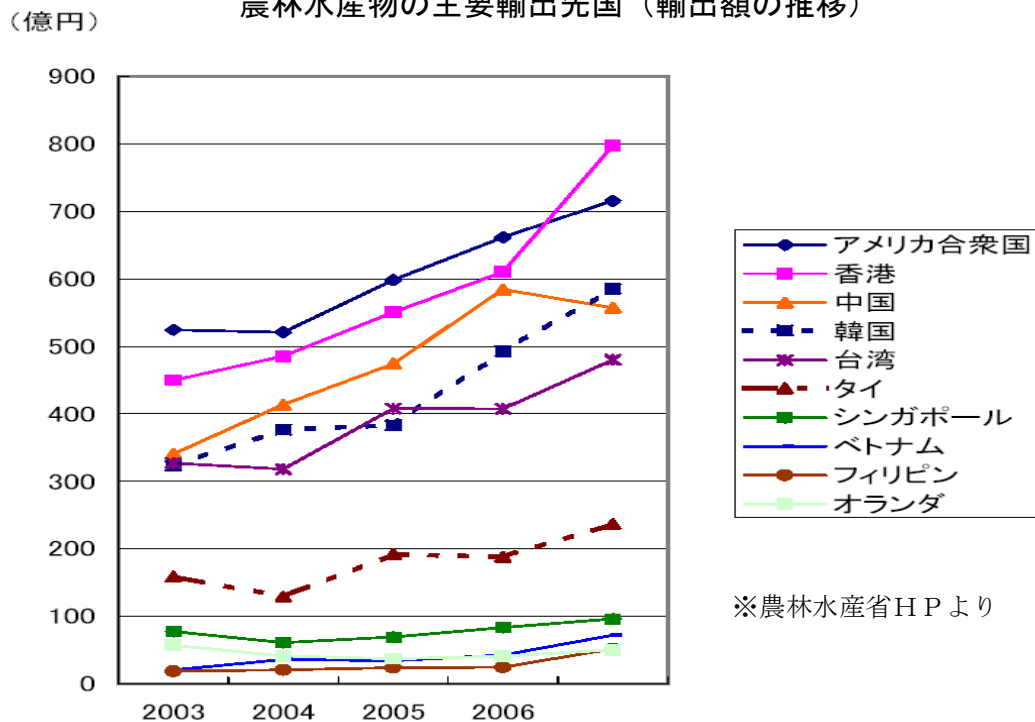
わが国の農林水産物等の輸出推移



(注1) 農産物については、たばこ、アルコール飲料を、水産物については、真珠をそれぞれ除いた金額。
(平成13年についてはコメ支援に係るコメの輸出額を除く。)

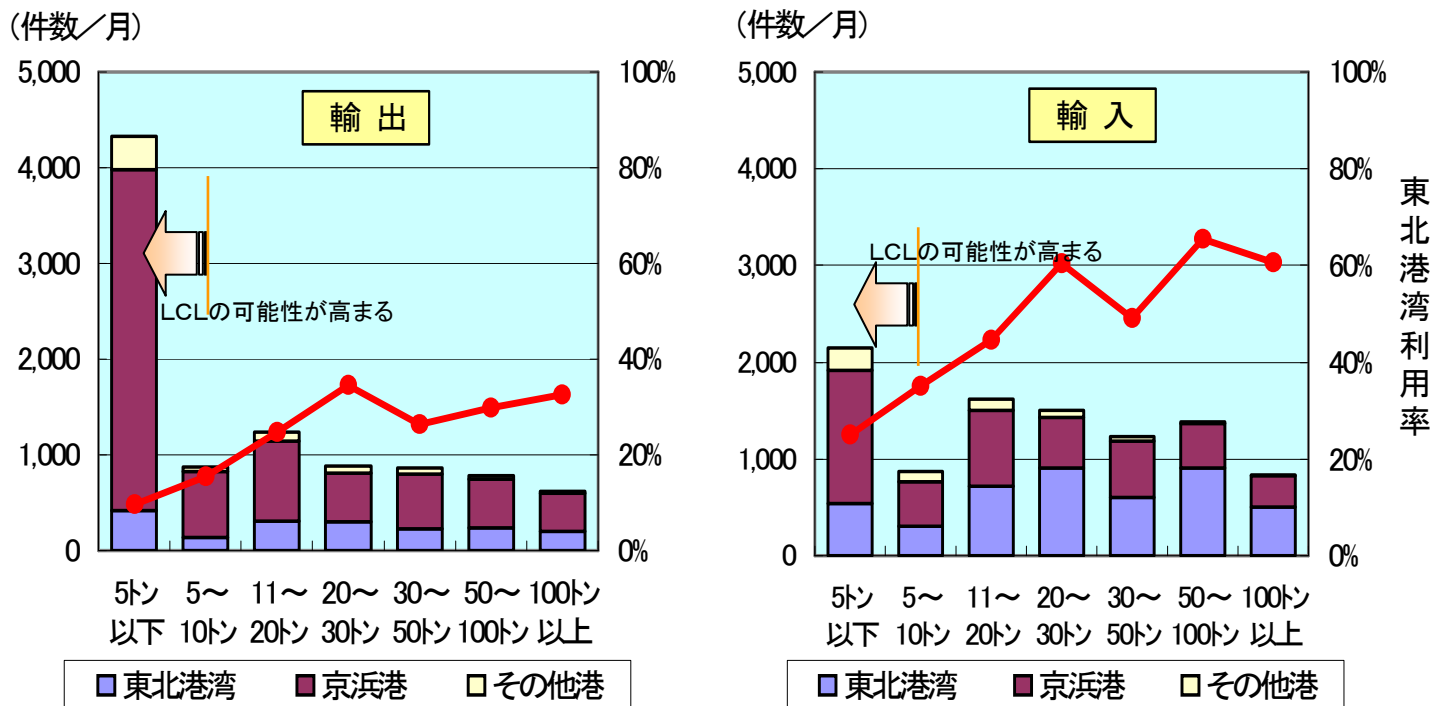
(注2) 平成19年の我が国の農林水産物の輸入額は、7兆8,839億円。
(アルコール飲料、たばこ、真珠を除く。)

農林水産物の主要輸出先国（輸出額の推移）



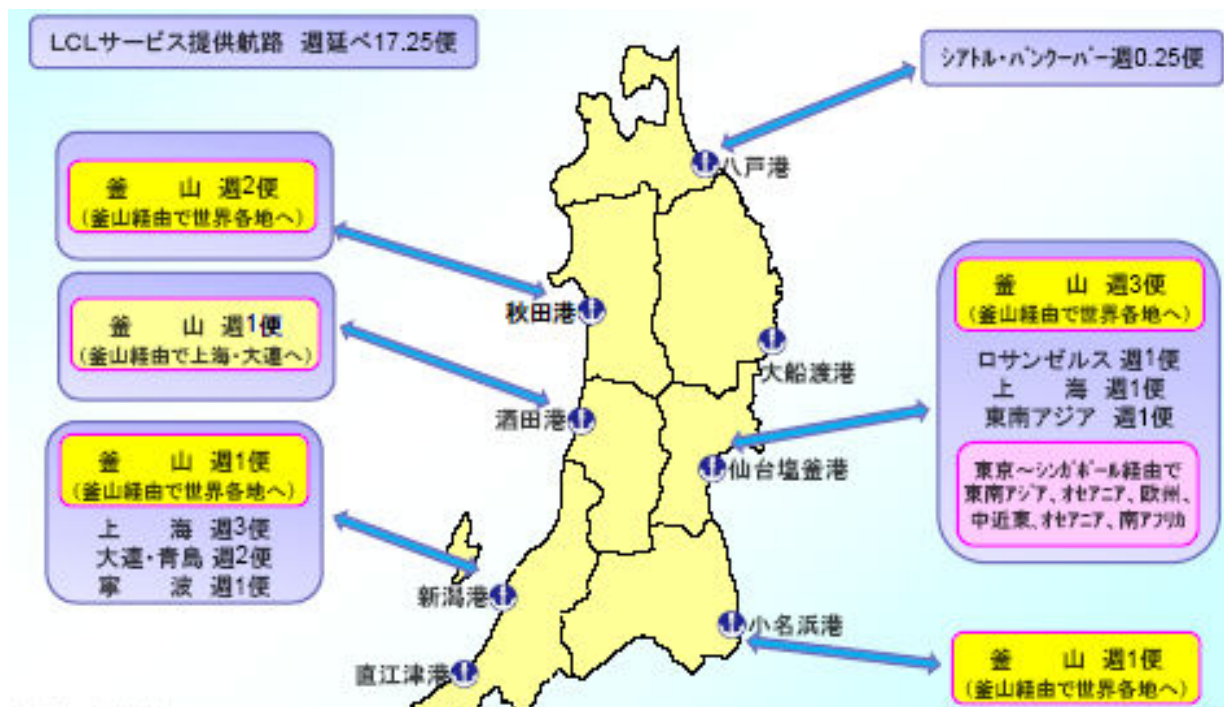
※農林水産省HPより

東北：小口貨物の利用港湾

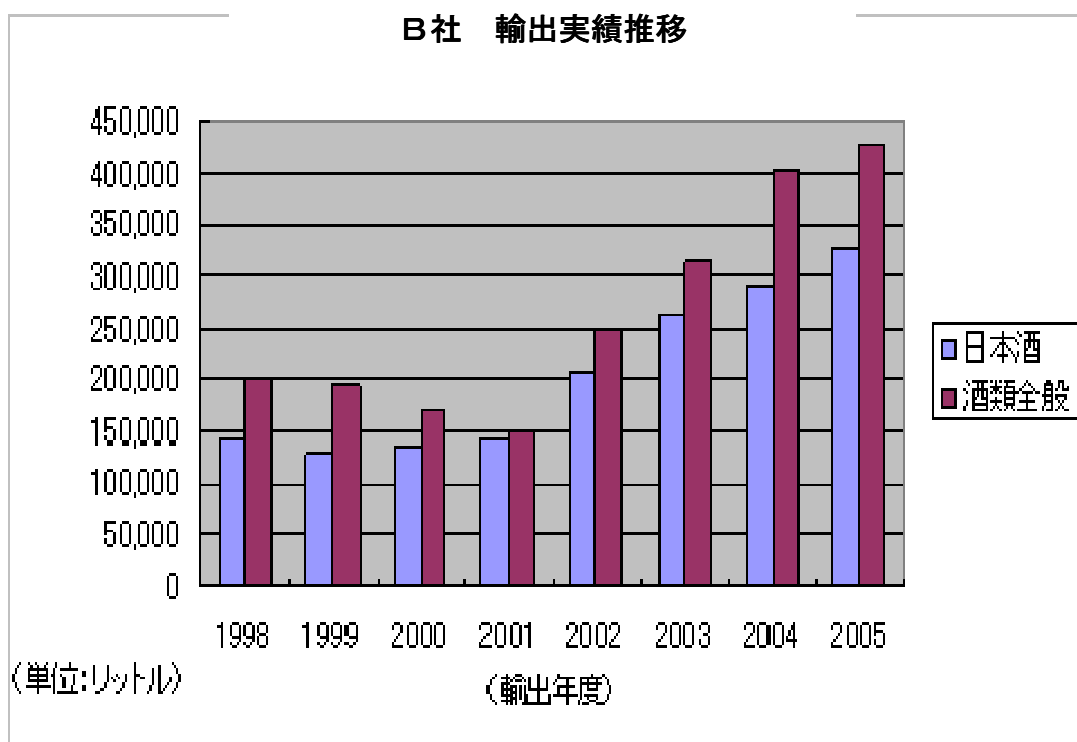


※東北国際物流戦略チーム第2回本部会資料

東北：小口貨物を取り扱う港湾



※東北国際物流戦略チーム第2回本部会資料（新潟港一部修正）



3. 貿易機能面での課題

国内シェアが1位～3位の地場産品（平成18年および平成19年）

		品目
北海道 (※1)		小麦、大豆、小豆、いんげん、馬鈴しょ、サケ、てん菜、そば、たまねぎ、かぼちゃ、にんじん、ホタテガイ、スイートコーン、だいこん、乳用牛、肉用牛、軽種馬、コンブ、米
東北 (※2)	青森県	にんにく、りんご、やまのいも、ごぼう、おうとう、西洋なし、かぶ、するめいか(生)、するめいか(冷)、まぐろ(冷)、さば類
	岩手県	肉用若鶏、りんご、大豆、乳用牛、にんにく、たら(生)
	宮城県	かつお(生)、かつお(冷)、さんま、さんま、たら、さば類、するめいか(生)、まいわし、まぐろ(生)、めばち(生)
	秋田県	米、大豆
	山形県	おうとう、西洋なし、えだまめ、ぶどう、すいか
	福島県	もも、さやいんげん、きゅうり、さやえんどう
	新潟県	米、チューリップ切花、チューリップ球根、ゆり切花、ゆり球根、えだまめ

※農林水産省「産地水産物流通調査」「作物統計」「牛乳乳製品統計」「北海道農林水産統計年報」「面積調査および作況調査」「野菜生産出荷統計」「花き生産出荷統計」等をもとに作成

※1 ・北海道は全国1位の品目(主要)を記載。米(平成18年2位)は参考記載。

※2 ・東北は全国3位以内の品目を記載。

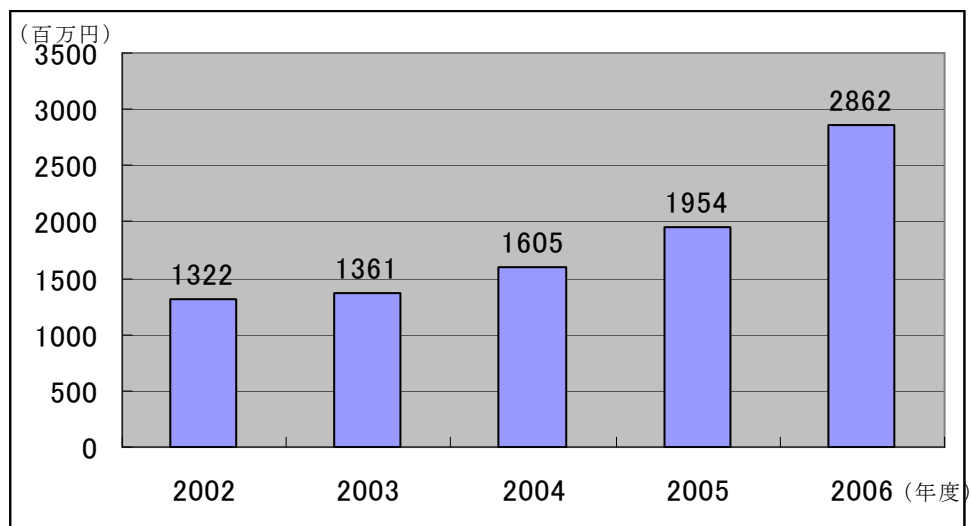
出荷額構成比の他地域との比較（平成 18 年）

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	参考
北海道・東北	電気機械 24%	食料品 14%	一般機械 8%	輸送用機械 6%
北海道	食料品 31%	石油・石炭 15%	鉄鋼 9%	輸送用機械 5%
東北	電気機械 29%	食料品 10%	一般機械 9%	輸送用機械 6%
首都圏	電気機械 15%	輸送用機械 15%	一般機械 12%	
中部圏	輸送用機械 38%	電気機械 16%	一般機械 9%	
関西圏	電気機械 16%	一般機械 15%	鉄鋼 10%	輸送用機械 7%
九州圏	電気機械 18%	輸送用機械 17%	食料品 12%	

※経済産業省 平成 18 年 工業統計表「産業編」（産業中分類別）

※上記圏域は、国土形成計画法施工令（平成 18 年）に準ずるものとした。

花きの輸出金額の推移



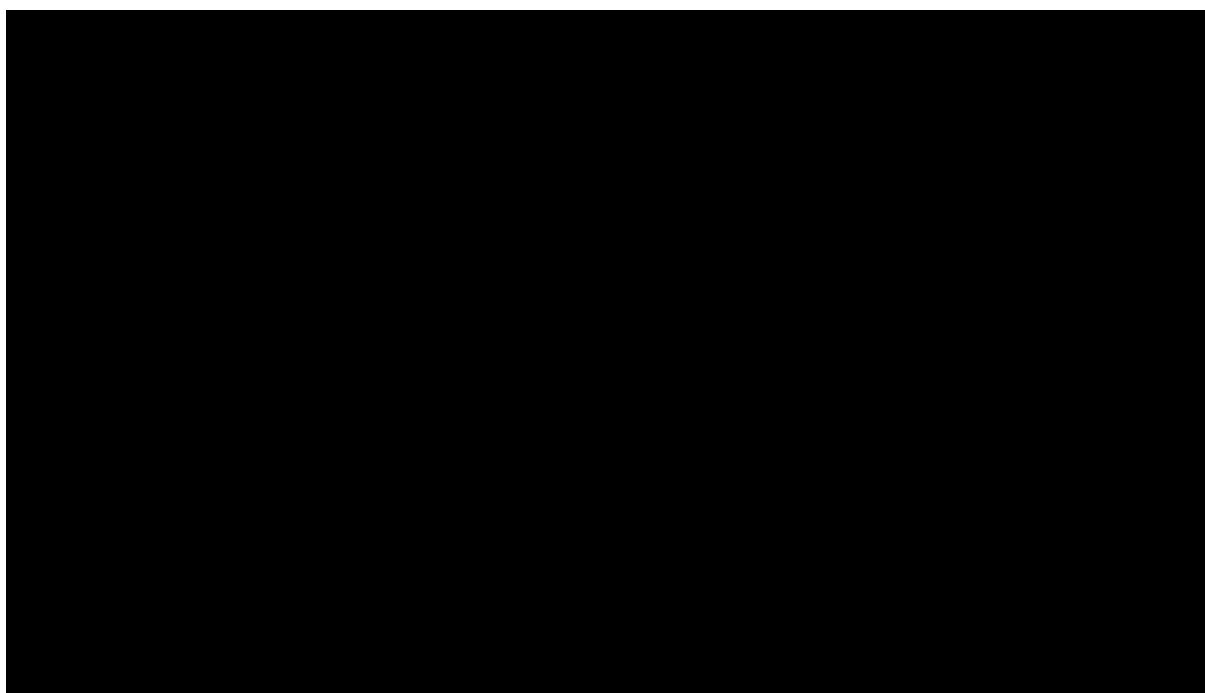
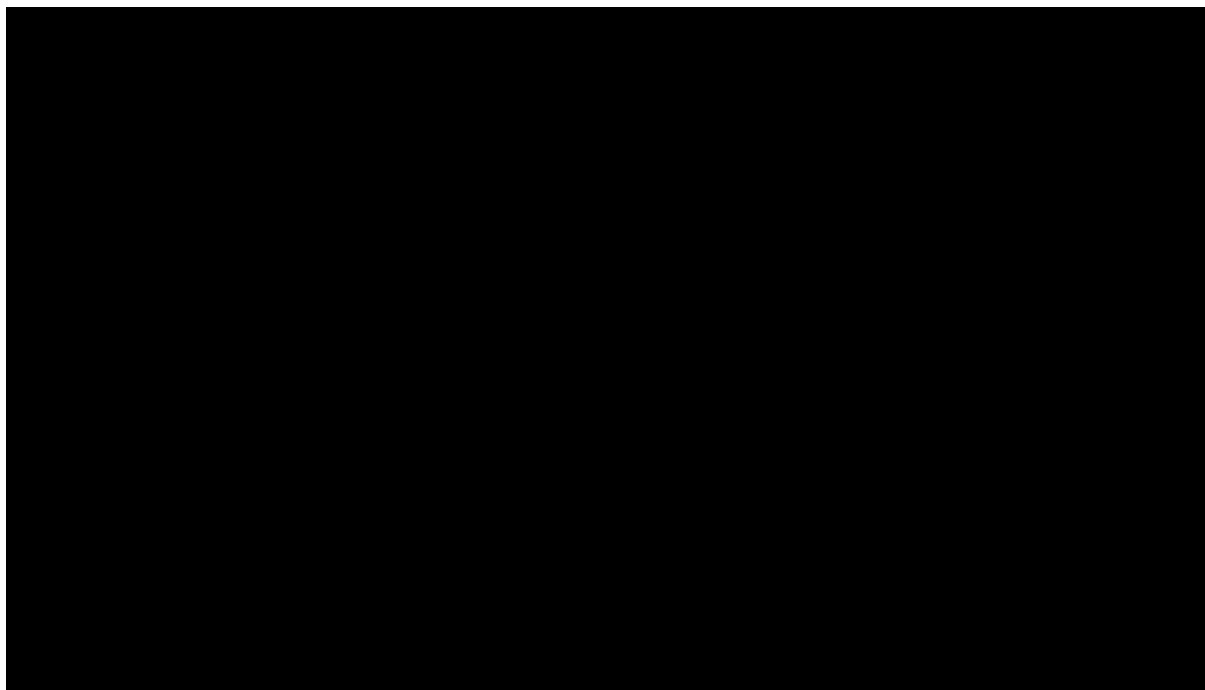
※日本花普及センターフラワーブックより作成

Ⅲ. 社会資本分野

1. 港湾の利活用、整備の現状

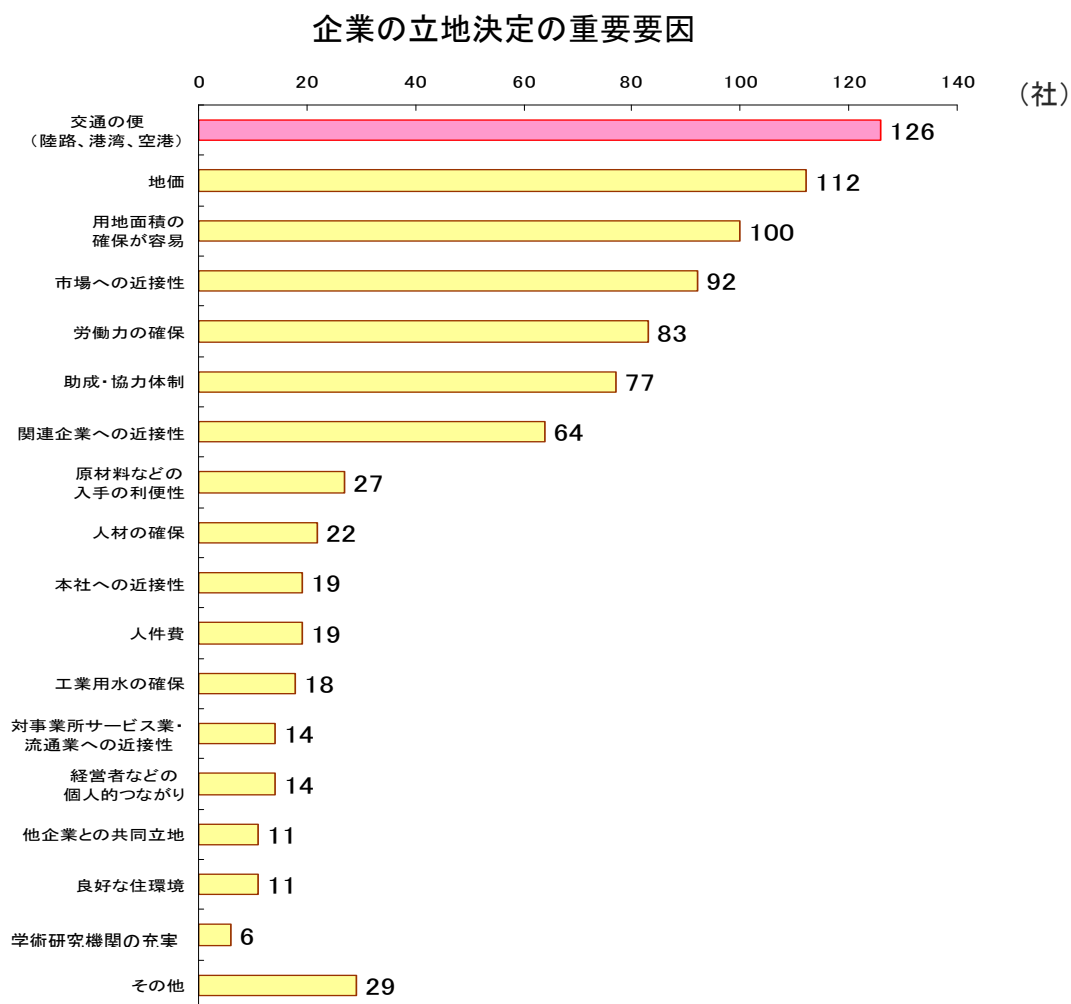
(1) 港湾利活用の現状

① 外貿コンテナ取扱量



（２）域内ネットワークの整備の現状

①産業集積地域からのアクセス



(株) 帝国データバンク

「企業立地に関する動向アンケート(2006年8月実施)」調査結果より作成

(資料) 国土交通省東北地方整備局

高速道路インターチェンジからの距離別立地件数（全国）

【2007 年業種別】

単位：件、%

	合 計	0～5km以内		5～10km以内		10～20km以内		20～30km以内		30～40km以内		40～50km以内		50km以上	
		件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
全 業 種 合 計	1,247	558	44.7	319	25.6	234	18.8	55	4.4	29	2.3	14	1.1	38	3.0
食 料	120	47	39.2	30	25.0	22	18.3	10	8.3	3	2.5	3	2.5	5	4.2
飲料・たばこ・飼料	30	11	36.7	7	23.3	9	30.0	1	3.3	2	6.7	0	0.0	0	0.0
織 維 工 業	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
衣 服 ・ そ の 他	11	5	45.5	1	9.1	0	0.0	3	27.3	1	9.1	1	9.1	0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	20	10	50.0	7	35.0	3	15.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家 具 ・ 装 備 品	10	5	50.0	2	20.0	2	20.0	1	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
パルプ・紙加工品	23	12	52.2	7	30.4	2	8.7	2	8.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
印刷・同関連	25	16	64.0	3	12.0	2	8.0	1	4.0	0	0.0	1	4.0	2	8.0
化 学	54	18	33.3	19	35.2	13	24.1	2	3.7	0	0.0	0	0.0	2	3.7
石油・石炭製品	11	3	27.3	3	27.3	3	27.3	1	9.1	0	0.0	0	0.0	1	9.1
プラスチック製品	98	41	41.8	25	25.5	24	24.5	4	4.1	1	1.0	2	2.0	1	1.0
ゴ ム 製 品	8	6	75.0	0	0.0	0	0.0	1	12.5	0	0.0	1	12.5	0	0.0
皮 革 ・ 同 製 品	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯 業 ・ 土 石	34	13	38.2	11	32.4	8	23.5	0	0.0	1	2.9	0	0.0	1	2.9
鉄 鋼	58	24	41.4	10	17.2	18	31.0	2	3.4	0	0.0	0	0.0	4	6.9
非 鉄 金 属	37	17	45.9	15	40.5	4	10.8	0	0.0	1	2.7	0	0.0	0	0.0
金 属 製 品	196	95	48.5	48	24.5	29	14.8	9	4.6	6	3.1	3	1.5	6	3.1
一 般 機 械	213	116	54.5	53	24.9	27	12.7	8	3.8	3	1.4	1	0.5	5	2.3
電 気 機 械	43	23	53.5	7	16.3	9	20.9	2	4.7	1	2.3	1	2.3	0	0.0
情 報 通 信 機 械	6	3	50.0	1	16.7	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	16.7
電子部品・デバイス	58	22	37.9	18	31.0	13	22.4	1	1.7	3	5.2	0	0.0	1	1.7
輸 送 用 機 械	144	50	34.7	39	27.1	38	26.4	6	4.2	7	4.9	0	0.0	4	2.8
精 密 機 械	25	10	40.0	7	28.0	3	12.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	20.0
その他の製造業	12	5	41.7	4	33.3	3	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電 気 業	4	1	25.0	1	25.0	1	25.0	0	0.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0
ガ ス 業	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
熱 供 給 業	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

出典：経済産業省「工場立地動向調査」

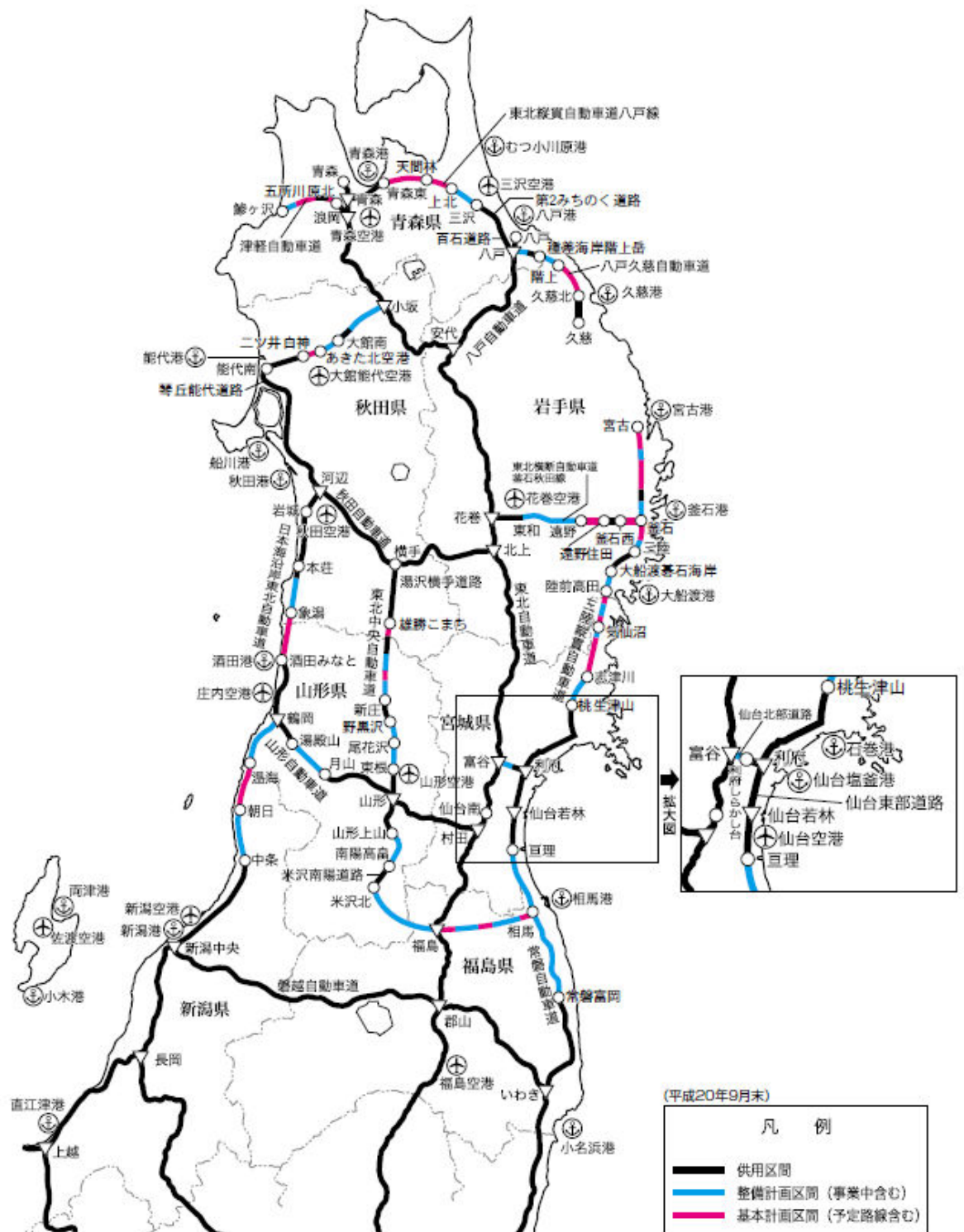
③国際コンテナ対応が遅れている道路網・鉄道網

北海道：高速道路ネットワークの接続状況



※ 資料：国土交通省北海道開発局ホームページ

東北：高速道路ネットワークの接続状況



※東経連「東北の高速道路ネットワーク」

北海道：現在供用中区間及び国際コンテナ通行支障区間



2008年4月1日現在
※国土交通省北海道開発局HP

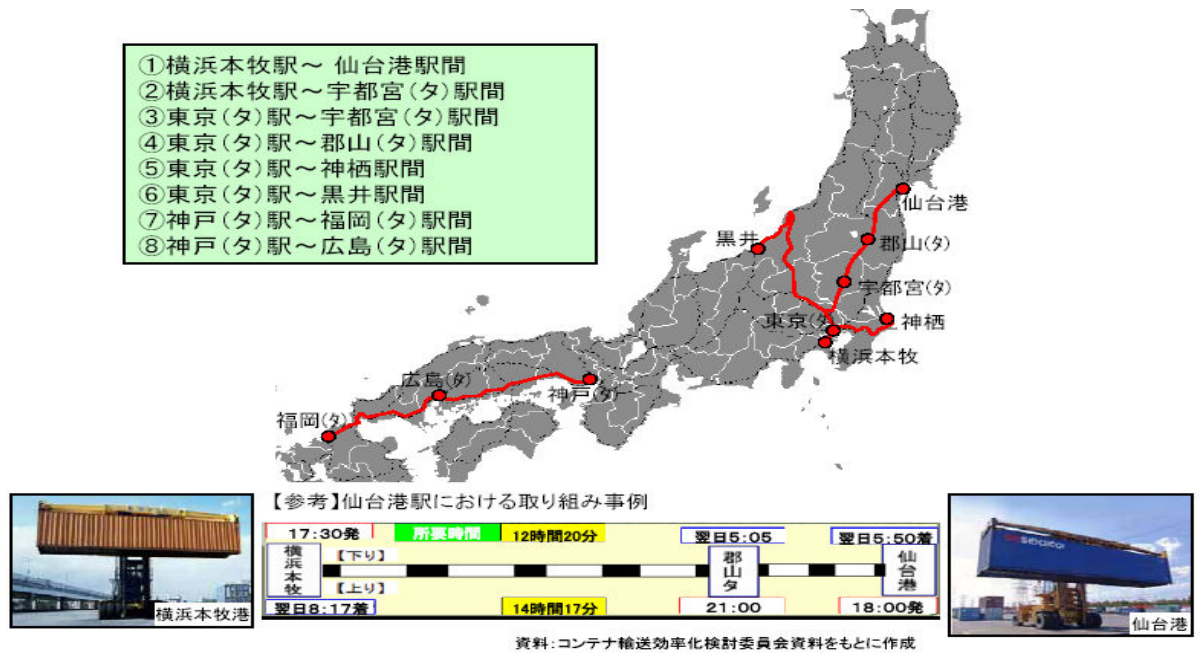
東北：国際物流基幹ネットワークおよび国際コンテナ通行支障区間



(平成 17 年 度 土 現 在)

※国土交通省東北地方整備局、北陸地方整備局HPデータを東経連一部修正

国内鉄道で国際海上コンテナ輸送を定常的に実施している主な区間



※国土交通省東北地方整備局「環日本海シーアンドレール構想検討委員会」第1回委員会資料

国内で国際海上コンテナ(40 フィート)を扱える貨物駅

国際海上コンテナ貨物(40ft)を扱える貨物駅

北海道 40ft 5駅 30ft 1駅
 東北 40ft 3駅 30ft 7駅

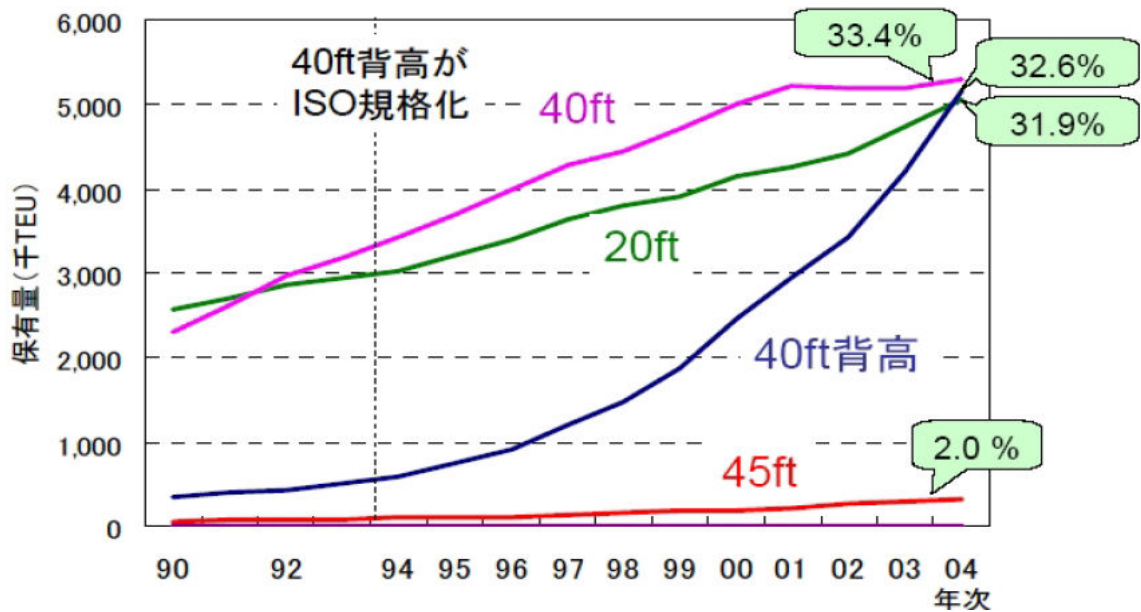


※国土交通省東北地方整備局「環日本海シーアンドレール構想検討委員会」第1回委員会資料を一部修正

45 フィートコンテナの動向

45 フィートコンテナは、2005 年 10 月に I S O（国際標準化機構）規格化されている。世界的な保有シェアはT E U換算で 2.0%程度であり、まだそのシェアは小さいが、年々増加傾向にある。45 フィートコンテナは、雑貨・電化製品等の輸送に利点があるといわれており、大手荷主を中心に要望が増加している。

わが国には未だ利用できる港湾は存在していない。現行制度の長さの上限を 80 センチメートルほど上回るため、道路上の問題や走行可能路線の問題等に検討が必要と言われている。



※国土交通省九州地方整備局

④地方港湾における航路の維持（航路維持に関する取組１）

■事例：港湾に対する荷主の要望

東北の港湾を使いにくいとする企業が挙げる理由としては、航路、便数、航海日数等への不満が多く、航路については、直行便への要望が多かった。

韓国等を経由した積替え輸送は、積替えリスクがあることに加え、時間がかかること等の理由から、消極的な姿勢を示す企業もあった。また、1船が運ぶ積荷量が少ないこと、船会社間の競争が少ないこと等から海上運賃が割高であるとの指摘があった。

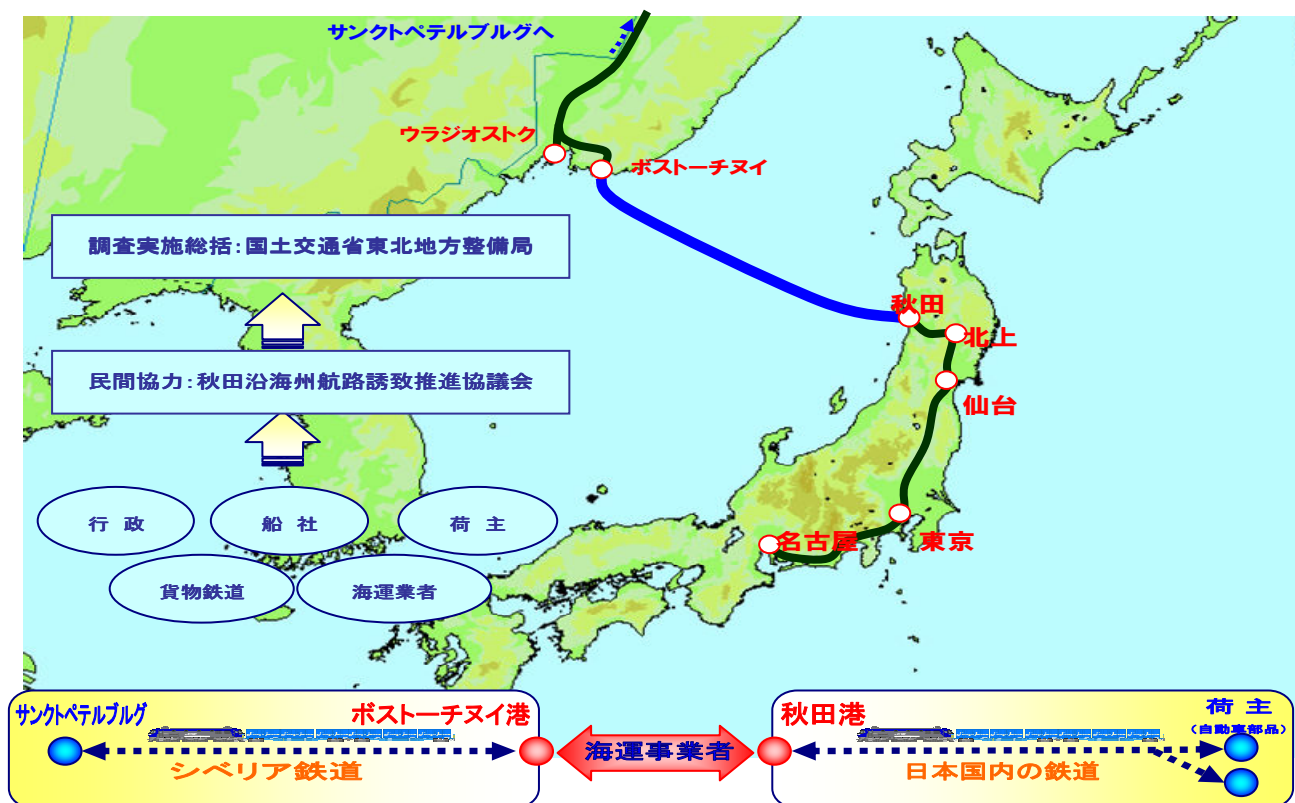
※(社)東北経済連合会提言 2007年3月「東北における戦略的国際物流体系の構築に向けて」

■事例：環日本海シーアンドレール構想

シベリア鉄道を活用したロシア、欧州への物流ルートの確保について、秋田港を基点とした構想が地元行政や民間その他の関係者等で検討されている。

経済発展が著しいロシア西部には、わが国企業の進出も増加しているが、その主要港であるサンクトペテルブルク港の荷捌き能力が十分ではない等の理由により、最近では、所要日数（船便45日→鉄道25日）の半減が期待できるシベリア鉄道の活用により多くの注目が集まっている。

このような中、秋田港は、コンテナヤードの近くまで伸びる貨物鉄道路線が存在するため、国内（東北・関東・中部等）からJR貨物を利用し、ロシア・東欧向けの外貨コンテナを集荷・輸出する拠点となり得るとして本構想はスタートしている。



※国土交通省東北地方整備局 秋田港湾事務所 作成資料

⑤地方港湾における航路の維持（航路維持に関する取組２）

■事例：新潟に寄港するロシア航路の状況

◇フェスコ・商船三井の航路

2008年9月19日より、新潟港にロシア極東のボストーチヌイ港、ウラジオストク港とを月1便で結ぶ、ロシア船社フェスコ・商船三井のコンテナ船が寄港を開始。同社がロシア極東港と国内港湾（横浜、神戸、名古屋）を結ぶ航路は、従来から月2便あるが、その内1便が新潟港へも寄港することとなった。

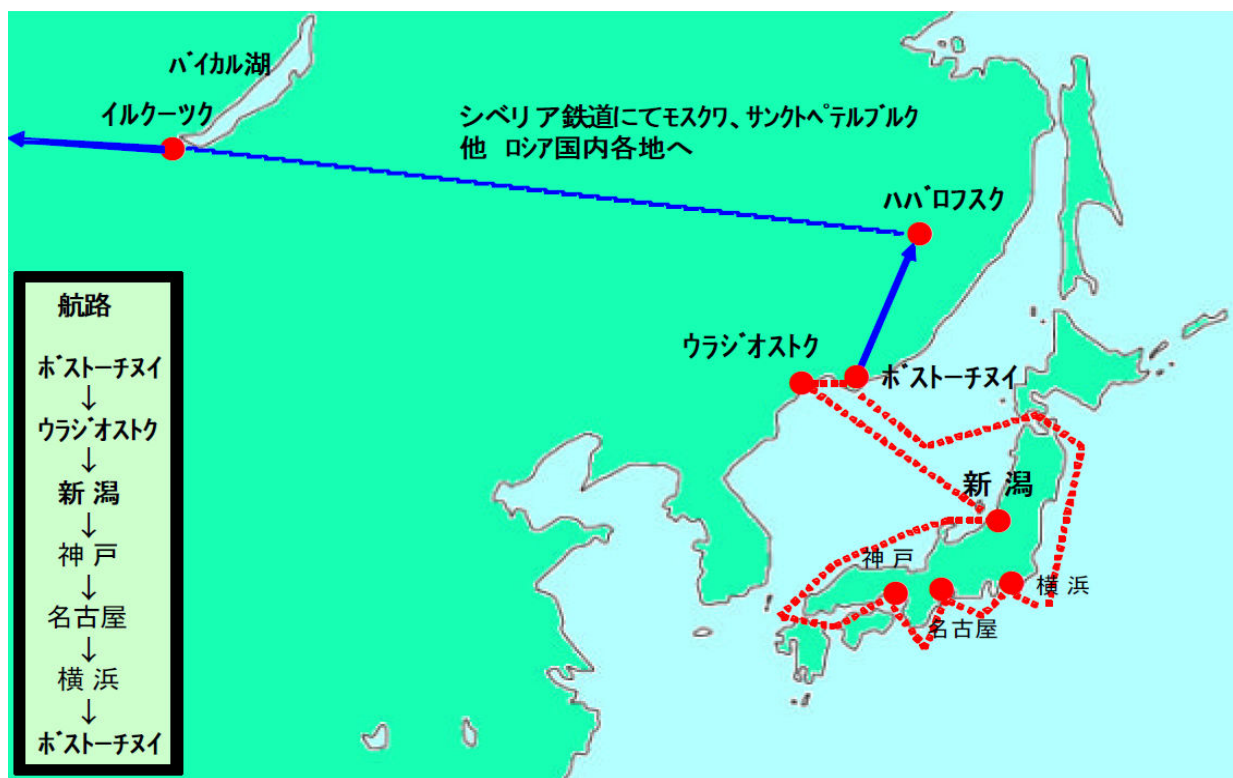
◇集荷

今回の寄港時は、輸入貨物は製材やガラス原料等で、輸出貨物はタイヤや自動車部品類等であった。

◇利便性向上が課題

今回の航路の利点は、新潟港への寄港がロシア極東港から国内港湾の中で最初（ファースト・ポート）であるため、輸入貨物を新潟港で積み降ろす荷主企業にとっての所要日数が短いということ。一方、輸出貨物は、国内港湾の中で新潟港への寄港が最初であるため、輸入貨物とは逆に、所要日数が長くなるという面がある。

新潟県では、東北とロシア極東を結ぶ唯一の定期コンテナ航路であるこの航路の利便性向上に向け、寄港頻度の増大（月2便化）等に取り組んでいくこととしている。



※新潟県HP等より作成

■事例：東北港湾（仙台塩釜港、八戸港）の航路の見直し

平成20年の5月から8月にかけて、仙台塩釜港と八戸港に寄港していた東南アジアコンテナ定期航路の見直しが行われ、韓国や香港、シンガポールへの寄港がなくなり、台湾のみの航路となったほか、船舶も小型化された。理由は、燃料高騰や船会社間の競争激化により、中国などの採算性の高い（集荷量の多い）寄港地に配船を集約化するため、と言われている。

※宮城県HP、宮城県発行「PORT OF SENDAI」、デリー東北新聞4/18掲載記事、河北新報5/17掲載記事、八戸港国際物流拠点化推進協議会HP等より東経連が調査

⑥地方港湾における航路の維持（航路維持に関する取組 3）

■事例：北海道国際物流戦略チーム

今後の北海道の経済活性化や豊かな暮らしの実現には、北海道産品の輸出拡大や直接輸出などによる北海道の国際競争力の強化が必要であり、これらの動きを支える航空輸送及び海上輸送の国際物流ネットワークの強化を始めとした物流戦略の構築・推進が極めて重要となっている。

このことから、北海道における国際物流の課題を把握検討し、その解決に向けて総合的な物流機能の高度化・効率化を推進する施策を展開するため、地域の有識者、産業界、行政などが一体となった「北海道国際物流戦略チーム」を設置し、各種の検討を進めている。事務局は、国土交通省北海道開発局、北海道運輸局、北海道、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会。

平成 20 年度の主な事業は以下の通り。

- ①世界を目指す北海道ブランドの創出と発信
- ②輸出拡大のための北海道の海上輸送および航空輸送の国際競争力を強化する
輸送手段の確立
- ③その他輸出拡大のための方策の企画立案

■事例：東北国際物流戦略チーム

東北国際物流戦略チームは、東北地方の港湾・空港の利活用の促進により、地域活性化につながる効率的な国際物流の実現のため、産学官で連携し施策の検討を行うものである。

本チームは、学識経験者、荷主及び物流事業者ならびに物流関係団体、荷主関係団体、経済団体及び行政機関等をもって構成され、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県）における国際物流と国内物流が一体となった効率的で総合的な物流体系を構築することにより、地域の活性化に寄与することを目的としている。事務局は東北地方整備局、東北運輸局、(社)東北経済連合会。

平成 20 年度の主な事業は以下の通り。

- ①東北国際物流戦略チームポートセールスグループを設置し、
東北および北関東の荷主にポートセールス
- ②東北 7 県が一体となった初めての荷主データベースの作成
- ③転換事例集の作成
- ④小口貨物（L C L）の実証実験
- ⑤工業団地等での出前説明会

(2) 空港整備の現状

①北海道・東北の国内・国際航空路と便数、利用客数、利用率

北海道・東北地域を発着する国内線定期便の状況（平成19年）

年間搭乗者数 100万人以上	
50万人以上	
搭乗率 65%以上	

搭乗率 搭乗客数	北海道	青森	岩手	城	秋田	山形	福島	新潟
北海道	50.9 710,391	52.1(2) 136,295	48.3(2) 100,234	57.4(11) 755,035	49.1(2) 99,269	54.1(1) 30,795	57.0(4) 113,743	60.4(2) 169,570
青森	52.1(2) 136,295							
岩手	48.3(2) 100,234							
城	57.4(11) 755,035							
秋田	49.1(2) 99,269							
山形	54.1(1) 30,795							
福島	57.0(4) 113,743							
新潟	60.4(2) 169,570							55.2 12,967
東京	66.1 13,874,949	60.6 954,194		66.4 48,048	65.1 965,572	62.1 443,536		35.4 224
名古屋	66.4 1,618,366	66.5 115,203	61.4 102,693	61.7 335,950	61.3 94,929	58.4 21,194	31.3 10,718	49.9 137,127
大阪	69.0 2,264,961	65.9 219,407	62.5 161,991	65.3 1,108,727	65.1 177,772	62.7 110,725	59.1 220,386	57.0 447,875
福岡	61.5 540,909	61.2 24,203	44.8 16,054	62.5 317,385				56.1 133,011
その他国内	59.1 1,420,335		61.1 2,452	63.9 333,467			64.4 71,938	55.8 54,165

※ () は北海道とほくとう地域各県の往復便数/日を扶す
国土交通省航空輸送統計年報 より作成